



豊後高田市

人口ビジョン

BUNGOTAKADA

平成 27 年 10 月



大分県豊後高田市

豊後高田市 人口ビジョン 目次

はじめに.....	1
I. 人口ビジョン策定について	1
II. 対象期間.....	1
第1章 豊後高田市における人口の現状分析.....	2
I. 豊後高田市の概要	2
II. 人口の動向分析.....	3
1. 時系列による人口動向分析	3
2. 人口動態	8
3. 雇用や就労等に関する分析	16
III. 豊後高田市の産業	19
1. 市民総生産の推移.....	19
2. 産業構造と動向.....	21
第2章 豊後高田市における将来人口	23
I. 将来の人口動向.....	23
1. 総人口・年齢区別の将来人口.....	23
2. 小学校区別の将来人口	25
II. 人口減少が地域に与える影響の分析・考察.....	26
1. 地域経済に与える影響.....	26
2. 地域コミュニティーに与える影響.....	29
III. 将来展望を検討するための市民意識調査.....	30
1. 進路希望状況調査.....	30
2. 定住に関する意識調査	33
3. 結婚・出産・子育てに関する意識調査.....	37
第3章 人口の将来展望.....	40
I. 将来の豊後高田市のために.....	40
1. 今後の基本的視点と方向性	40
2. 将来人口の推計	41

はじめに

I. 人口ビジョン策定について

わが国は戦後の人口増加期を経て、人口減少社会・超高齢化社会に変わっていく大きな転換点を迎えています。また、国全体で人口が減る中で、首都圏・関西圏を中心とした大都市圏への人口一極集中により、地方の人口減少、経済活力の減退が大きな問題となっています。

政府は平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月には「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定するなど、今後の人口減少社会を見据え、人口減少問題の克服と地方創生に向けた体制の強化を行いました。そして全国の自治体においては、各地の人口動向の分析と中長期的な将来展望を定める「地方人口ビジョン」と、その中に描く将来像を実現するための目標や施策を盛り込んだ「地方版総合戦略」を策定することとなっています。¹

このような国の動きを受け、豊後高田市では平成 27 年 2 月に市長を長とする庁内推進組織「豊後高田市創生本部会議」を立ち上げ、また 4 月には地域の各分野の代表者等で構成する「豊後高田市総合戦略会議」を設置し、連携を図りながら検討を進めてきました。

本市ではこれまでも国や他の自治体に先駆け、地域における人口減少と高齢化という課題に対し危機感をもち、様々な施策を講じてきました。その結果、社会増の達成や年間死亡者数の減少など、少しずつですが、これまでの施策の効果が現れはじめています。

今大きく広がりを見せる地方創生の動きをさらなる追い風とすべく、今回改めて市における人口の現状と動向を分析し、より実効性の高い施策の展開を行うために、「豊後高田市人口ビジョン」を策定しました。

II. 対象期間

豊後高田市人口ビジョンで実施する将来展望については、国及び大分県の長期ビジョンと同様に 2060 年までを対象期間とします。

¹ 平成 26 年 12 月 27 日「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生創業戦略の策定について（通知）」（閣副第 979 号）

第1章 豊後高田市における人口の現状分析

1. 豊後高田市の概要

本市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、東経 131° 26'、北緯 33° 33'、東西の距離 17.1km、南北の距離 23.2km、総面積は 206.24 km²で、北は周防灘に面し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しています。

地域の東部から南部にかけては、ハジカミ山、尻付山、両子山や日本三叡山に数えられる西叡山等の山々が連なり、国東半島のほぼ中央の両子山から、放射状に延びた谷や峰々の谷間を桂川、真玉川、竹田川が走り、河口付近に市街地が形成されています。

域内には、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園を擁し、自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、豊かな自然と歴史文化などの地域資源が豊富です。

また当地域は、奈良時代末から宇佐神宮の影響を強く受け、平安時代には宇佐神宮の荘園となり独特の山岳仏教文化「六郷満山文化」が花開きました。鎌倉時代から戦国時代までの間は海路交通による関西方面との交流が盛んであったため、国東半島地域の武士団の瀬戸内海への本拠地となっていました。また明治以降においては関門地域への内海航路の拠点として西瀬戸地域の交流の結節点の役割を果たしてきました。

現在の豊後高田市は平成 17 年 3 月 31 日に旧豊後高田市、真玉町、香々地町の 1 市 2 町が合併して誕生し、あらゆる地域資源の結合により地域力を高めながら、市民と行政との協働によるまちづくりに取り組んでいます。



II. 人口の動向分析

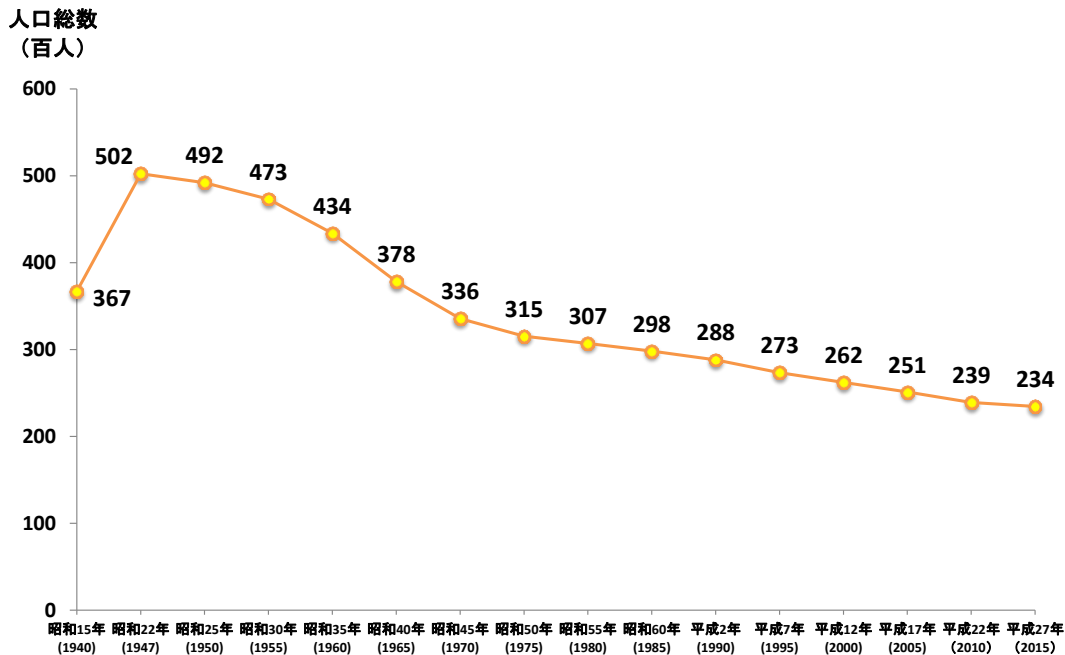
1. 時系列による人口動向分析

① 総人口²の推移

豊後高田市の人口は、戦後急激に増加し昭和 22（1947）年に約 5.0 万人のピークに達しました。しかし、昭和 30（1955）年から昭和 40（1965）年にかけては、急激な減少に転じ、昭和 45（1970）年には約 3.4 万人となりました。この減少の原因は、高度経済成長期を迎え、進学や就職により多くの若者が都市部へ流出したためと考えられます。

人口は、その後も緩やかな減少傾向が続き、平成 27（2015）年 3 月 31 日現在の住民基本台帳では 23,444 人となっています。（図表 1）

図表 1 総人口の推移（昭和 15（1940）年～平成 27（2015）年）



出所：総務省「国勢調査」，豊後高田市「住民基本台帳」

² 平成 17（2005）年の合併以前の人口は、旧豊後高田市・旧真玉町・旧香々地町を合算した数とした。なお、平成 22（2010）年までの人口は各年 10 月 1 日の国勢調査、平成 27（2015）年の人口は平成 27 年 3 月 31 日の住民基本台帳に基づく。

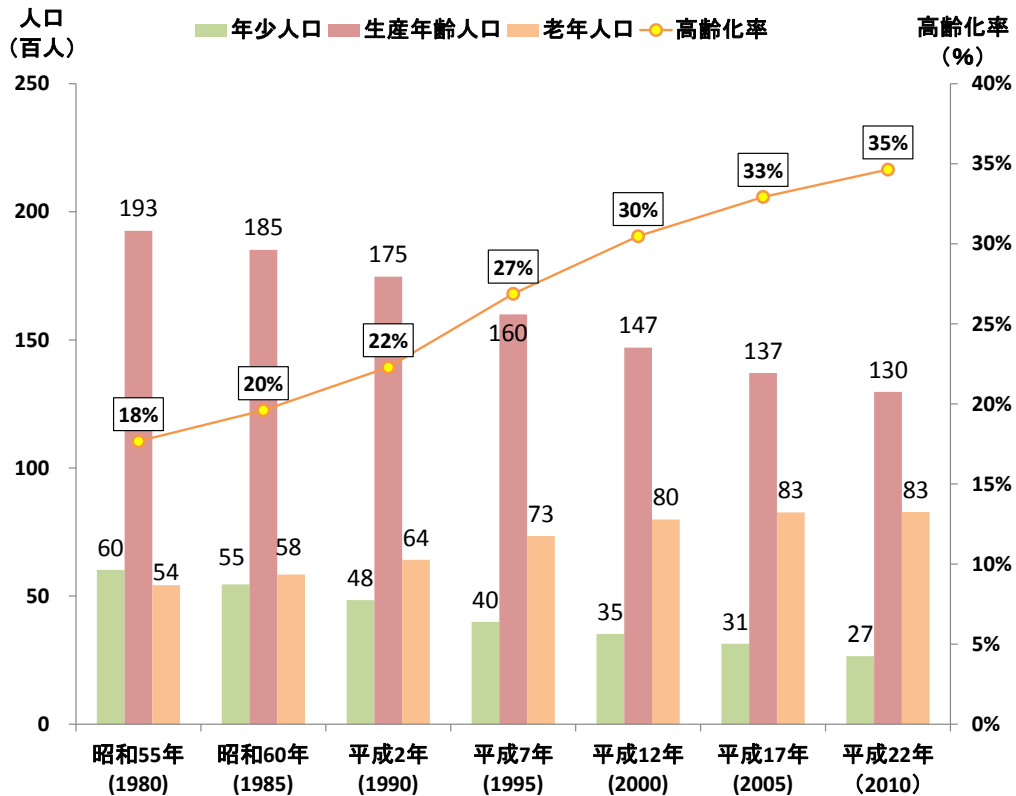
② 年齢3区分別人口の推移

総人口が減少を続ける中、人口構成もそれに伴い大きく変化しています。

年齢を3つの区分にわけて見てみると、まず、昭和55（1980）年には6,022人であった年少人口（0-14歳）は平成22（2010）年までの30年間で、約56%減少し2,654人となりました。同様に、社会の中で生産（労働）と消費の中心となる生産年齢人口（15～64歳）もまた約33%減少し12,970人となっています。

一方で、昭和55（1980）年には3つの区分のうち最も少なかった老年人口（65歳以上）は緩やかに増加し続け、平成22（2010）年には8,279人となり、総人口に占める老年人口の割合である高齢化率は34.6%に達しました。同じ年の高齢化率の全国平均は23.0%で、豊後高田市の高齢化は比較的高い水準となっています。（図表2）

図表2 年齢（3区分）別人口の推移（昭和55（1980）年～平成22（2010）年）



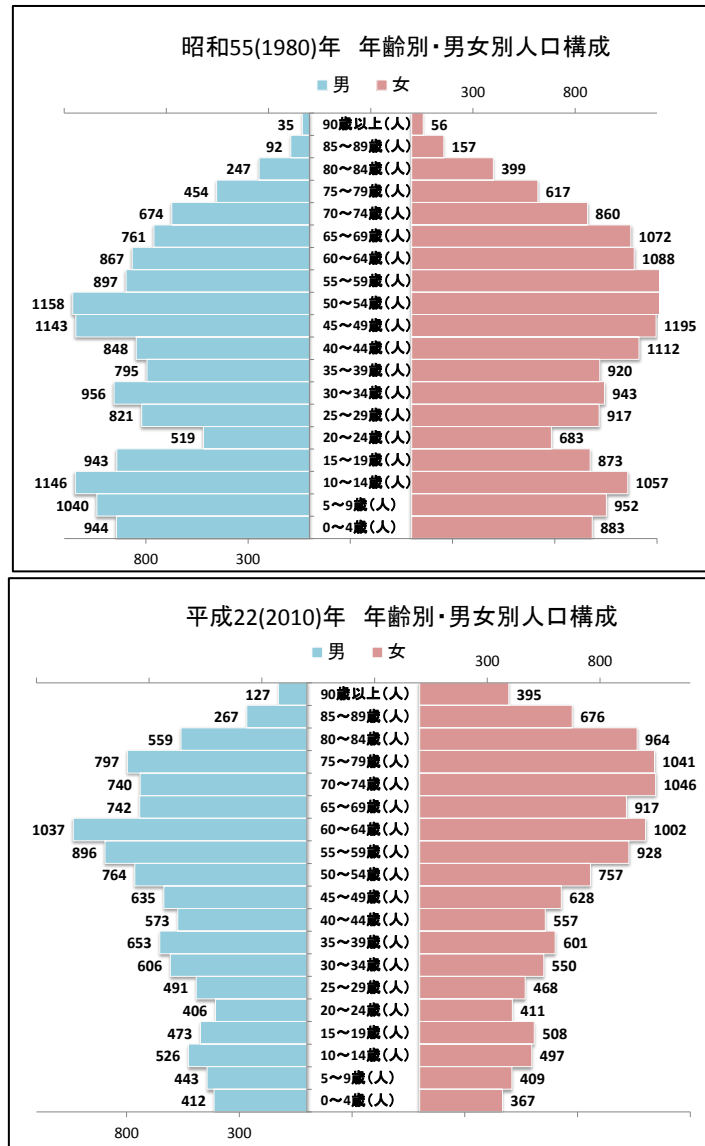
出所：総務省「国勢調査」

③ 男女別・年齢別人口構成の変化

人口ピラミッドを用いて、豊後高田市の男女別・年齢別の人口構成がどのように変化したかをみると、昭和55（1980）年には、戦後と二度のベビーブームにより凹凸はあるものの、労働人口が流出し、高齢者層と若年者層の割合が多い「ひょうたん型」でした。（図表3・上）

一方、30年後の平成22（2010）年になると、第一次ベビーブームを反映して、60代半ばの人口が多くなっている一方、生産年齢人口および年少人口の減少が継続した結果「つぼ型」に変化しています。（図表3・下）

図表3 男女別・年齢（5歳階級）別人口ピラミッド
（昭和55（1980）年、平成22（2010）年）



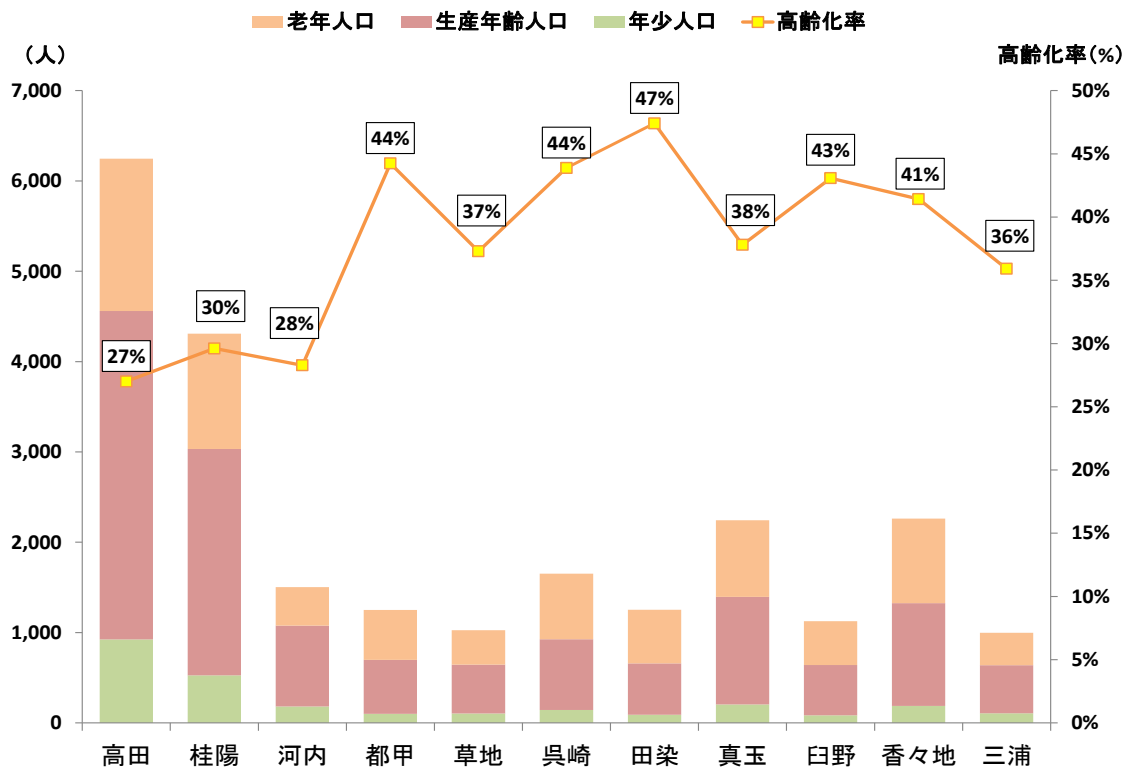
出所：総務省「国勢調査」

④ 小地域（小学校区別）での人口構成³

平成 22（2010）年の小地域（小学校区域）ごとの人口をみると、高田小学校区と桂陽小学校区の 2 つの校区に、総人口のおよそ 44%が集中しています。

また高齢化率をみると、ほとんどの校区において高齢化率は 30%を超えており、とりわけ人口規模の小さな校区での割合が高くなっています。（図表 4,5）

図表 4 小学校区別・年齢（3 区分）別人口と高齢化率（平成 22（2010）年）

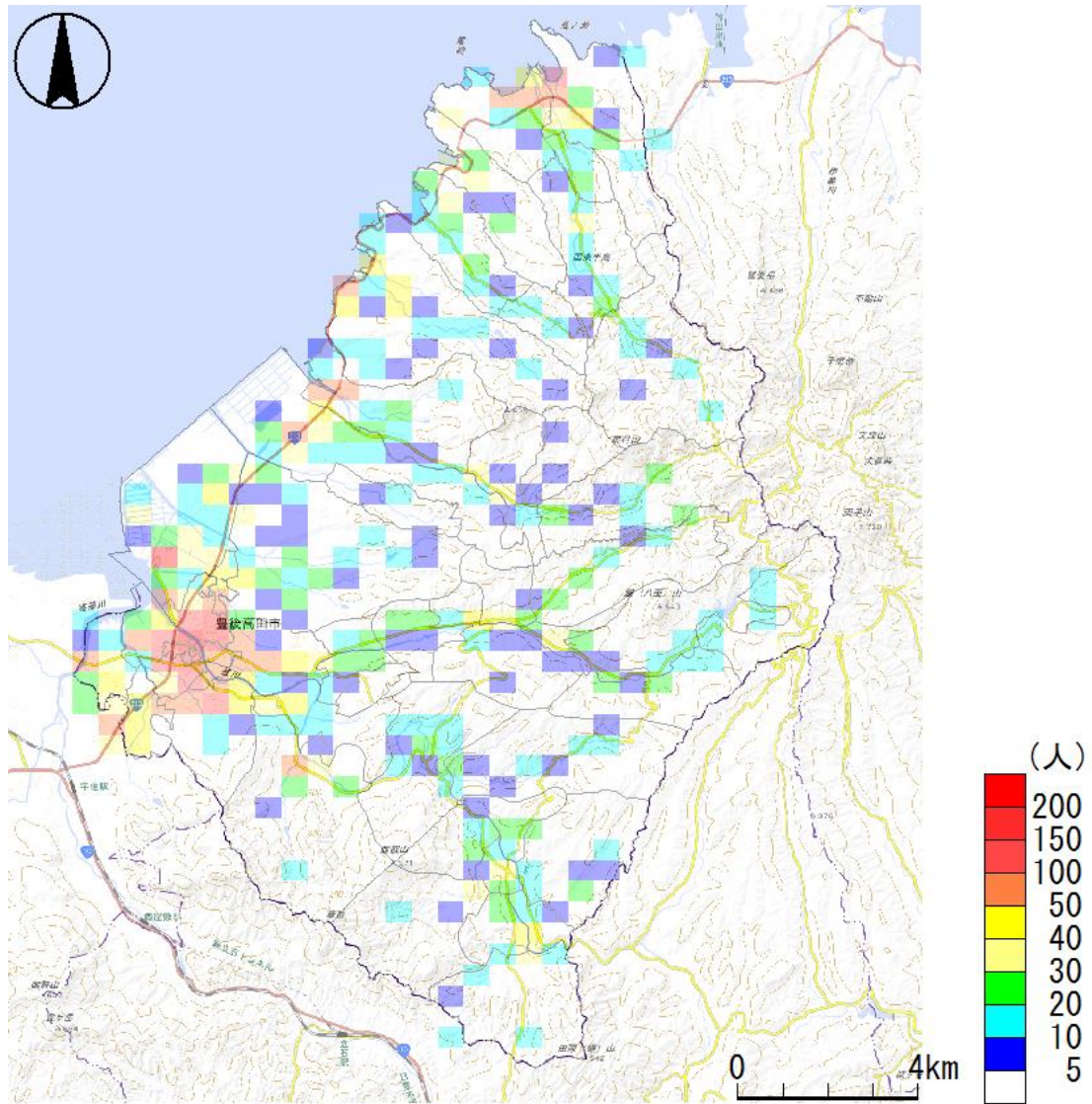


	高田	桂陽	河内	都甲	草地	呉崎	田染	真玉	臼野	香々地	三浦
人口(人)	6,247	4,309	1,503	1,250	1,027	1,652	1,253	2,243	1,126	2,262	997
市の総人口に占める割合(%)	26%	18%	6%	5%	4%	7%	5%	9%	5%	10%	4%
年少人口(人)	924	526	182	101	104	143	90	205	84	188	107
生産年齢人口(人)	3,636	2,507	896	596	540	784	569	1,190	557	1,137	532
老年人口(人)	1,687	1,276	425	553	383	725	594	848	485	937	358
高齢化率(%)	27%	30%	28%	44%	37%	44%	47%	38%	43%	41%	36%

出所：総務省「国勢調査」

³ 総務省「平成 22 年国勢調査」の結果より、不詳人口を除いたもの。

図表 5 高齢者（65歳以上）の分布状況（平成22（2010）年）



出所：総務省「国勢調査（2分の1地域メッシュ統計）」、国土地理院「地理院地図（標準地図）」より
(株)日本経済研究所作成

2. 人口動態

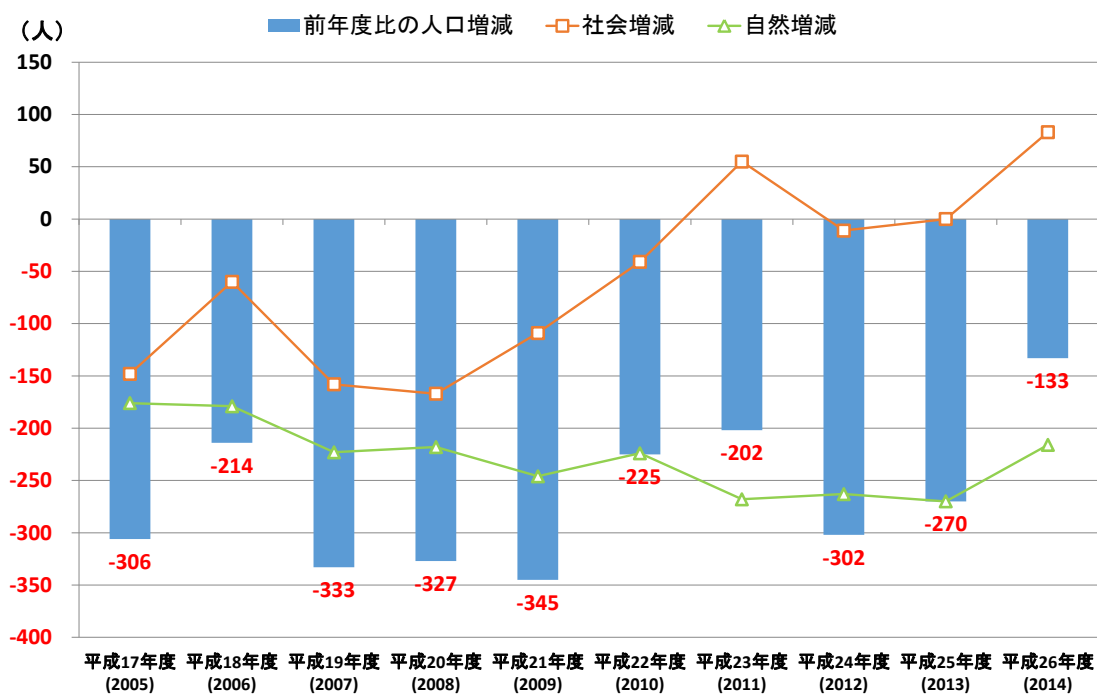
① 人口動態の推移

平成 17（2005）年、旧豊後高田市・真玉町・香々地町合併後も豊後高田市では人口の減少が続いています。人口の動向は、死亡・出生による自然動態、転出・転入による社会動態に分けられます。

まず、自然動態は出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により減少が続いていますが、その減少数は横ばいで、平成 26（2014）年には改善が見られます。

また、社会動態については平成 21（2009）年頃までは転出超過による減少が続き、自然減少と合わせ、総人口の減少幅は拡大する傾向にありました。しかしながら近年、社会増に転じています。この二つの傾向により、総人口減少幅は縮小傾向にあります。（図表 6）

図表 6 人口動態の推移（平成 17（2005）年度～平成 26（2014）年度）



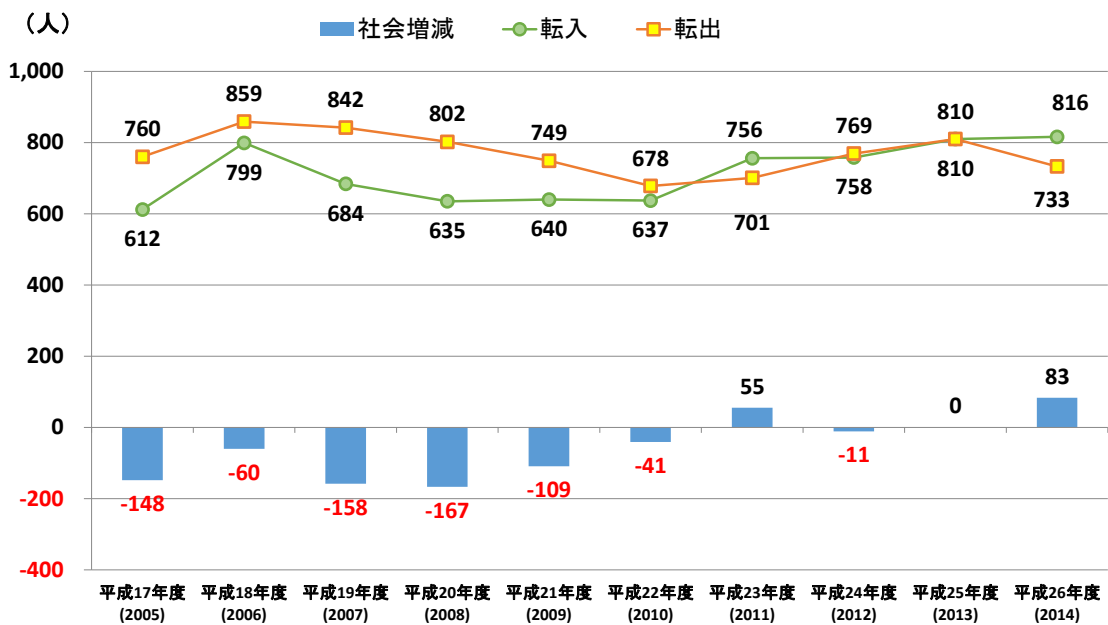
出所：豊後高田市 「住民基本台帳」 ※集計期間は各年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

② 社会動態および人口移動状況

社会動態は、平成 17（2005）年の合併以降、平成 22（2010）年までは、転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状態でしたが、平成 23（2011）年には、転入者数 756 人に対し、転出者数が 701 人で、転入者数が転出者数を逆転し、55 人の社会増となりました。これ以降、転出入者数は均衡しているものの同様の傾向が続いており、平成 26 年も 83 人の社会増となっています。（図表 7）

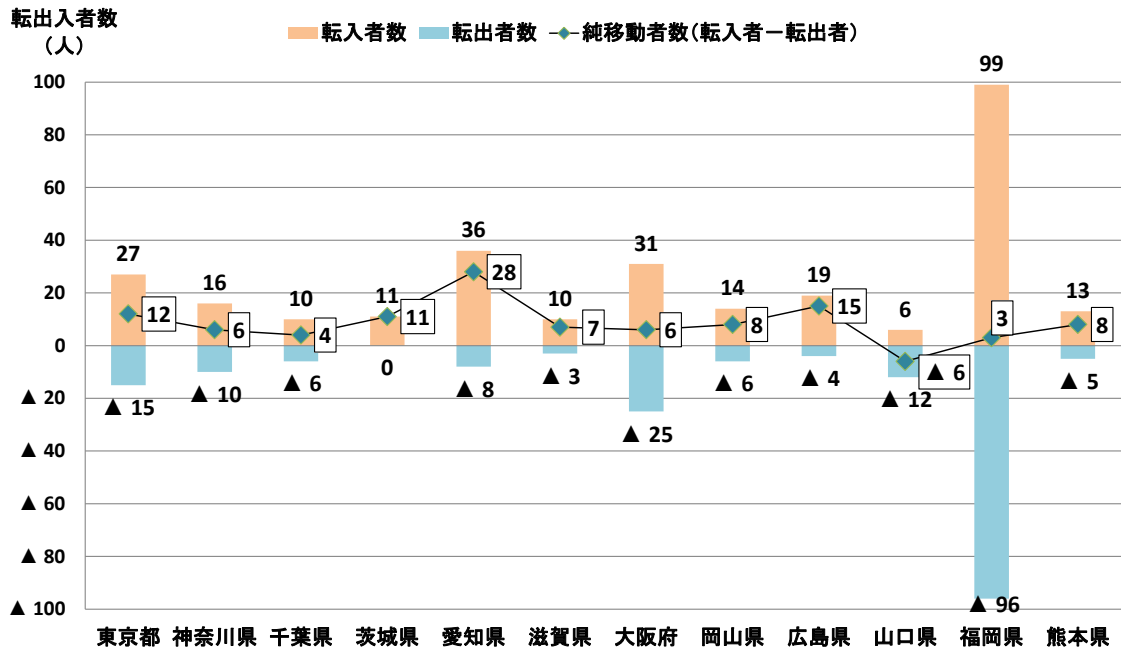
他県との人口移動の状況を見ると、ほとんどの県から転入超過となっています。（図表 8、9）さらに近隣市町村との人口移動状況を見ると、若干ではありますが、宇佐市・大分市・中津市への転出超過、別府市・杵築市より転入超過となっており、近年同様の傾向が続いています。（図表 10、11）

図表 7 社会動態の推移（平成 17（2005）年度～平成 26（2014）年度）



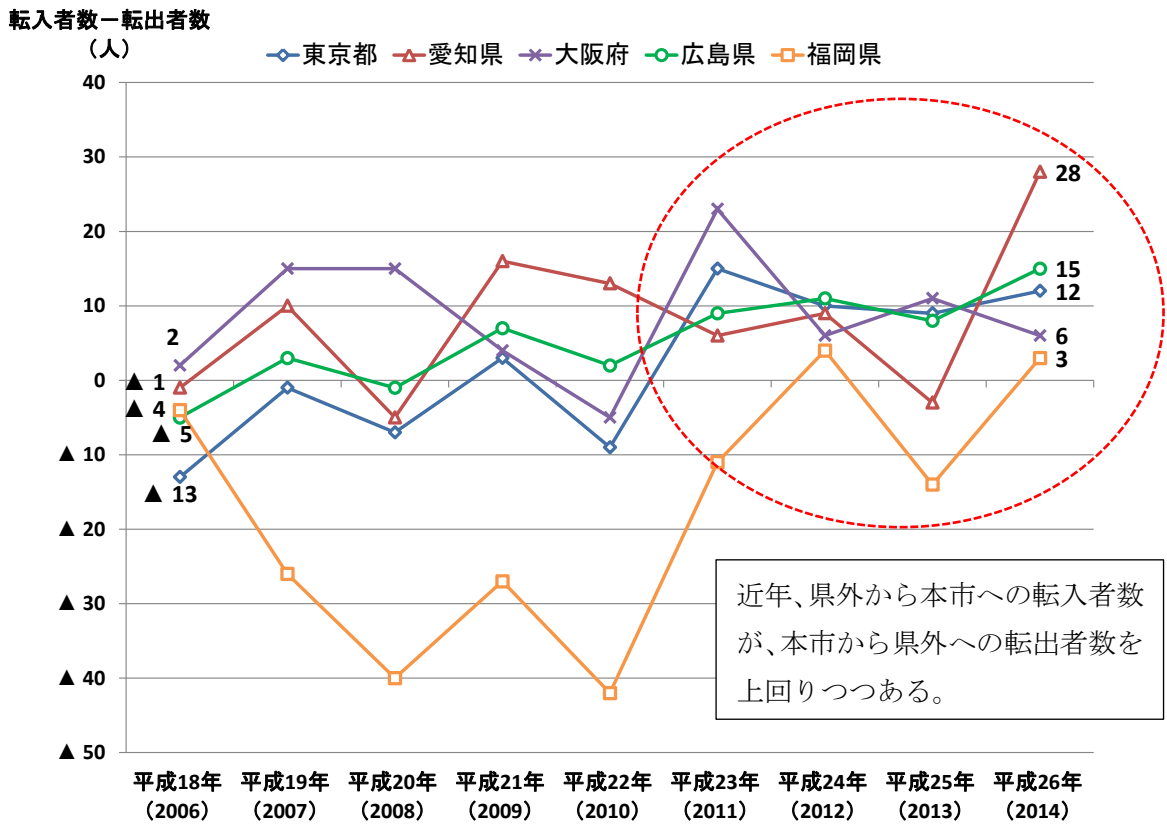
出所：豊後高田市「住民基本台帳」 ※集計期間各年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

図表 8 豊後高田市から他県への人口移動（平成 26（2014）年）



出所：大分県「大分県の人口推計報告書」

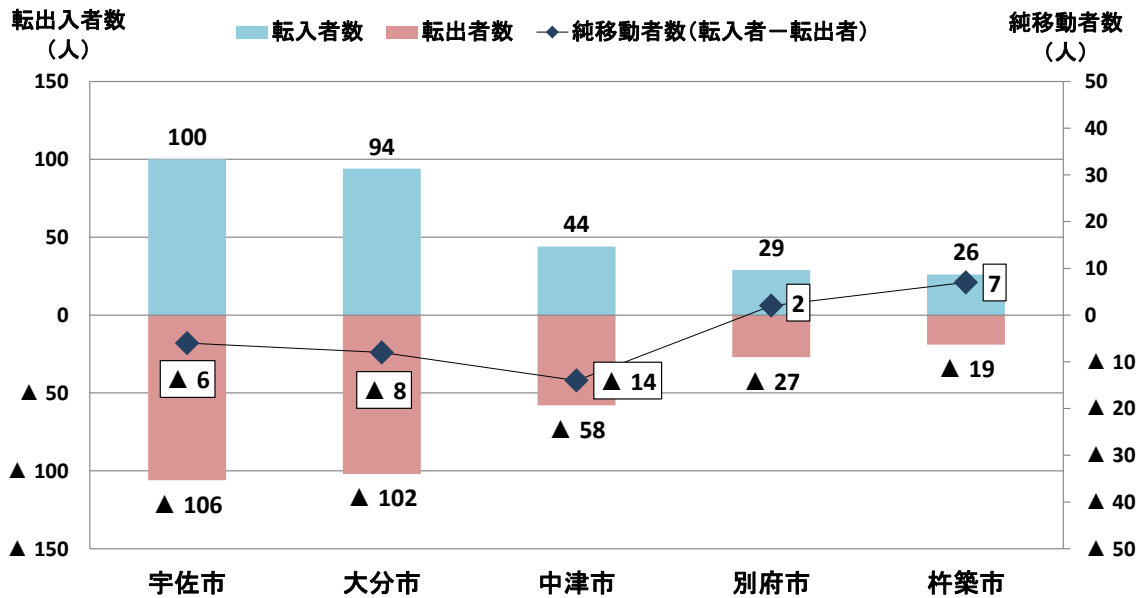
図表 9 豊後高田市と他県の人口移動状況（平成 18（2006）年～平成 26（2014）年）



近年、県外から本市への転入者数が、本市から県外への転出者数を上回りつつある。

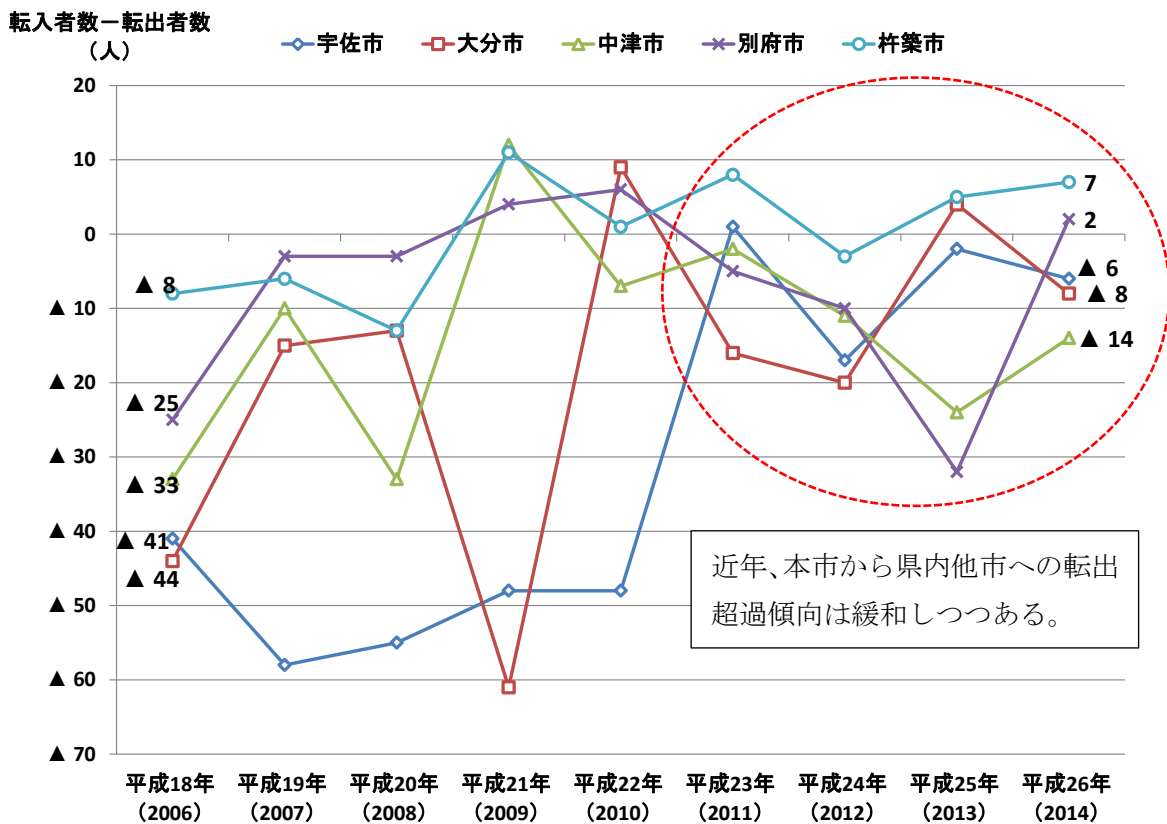
出所：大分県「大分県の人口推計報告書」

図表 10 豊後高田市から近隣市町村への人口移動（平成 26（2014）年）



出所：大分県「大分県の人口推計報告書」

図表 11 豊後高田市と近隣市町村の人口移動状況（平成 18（2006）年～平成 26（2014）年）



近年、本市から県内他市への転出超過傾向は緩和しつつある。

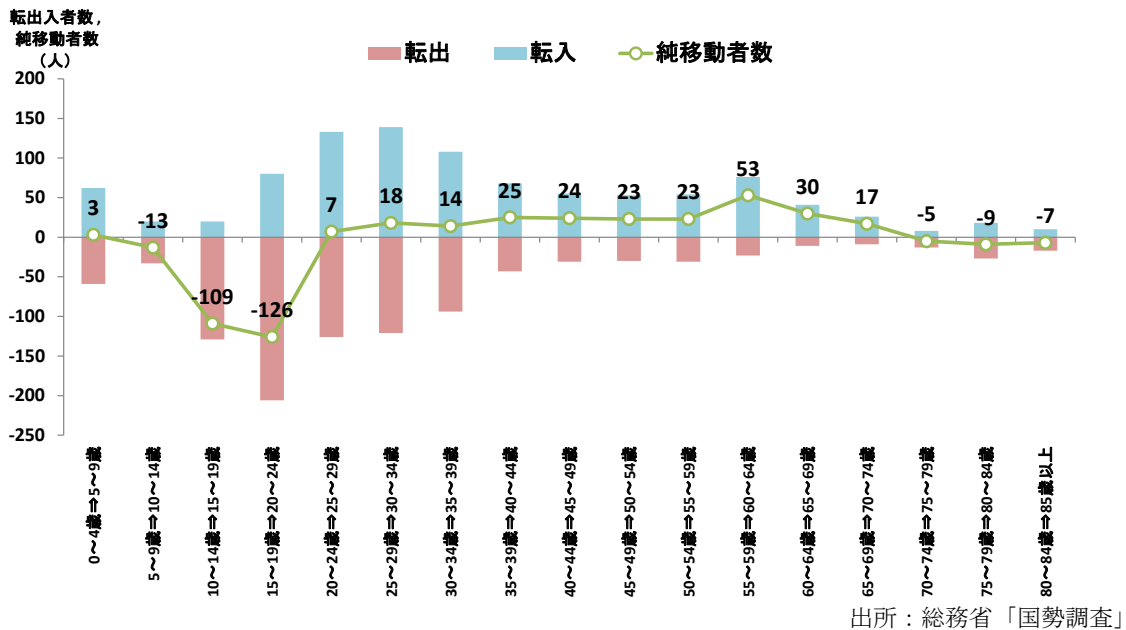
出所：大分県「大分県の人口推計報告書」

③ 男女別・年齢別（5歳階級）の人口移動の状況

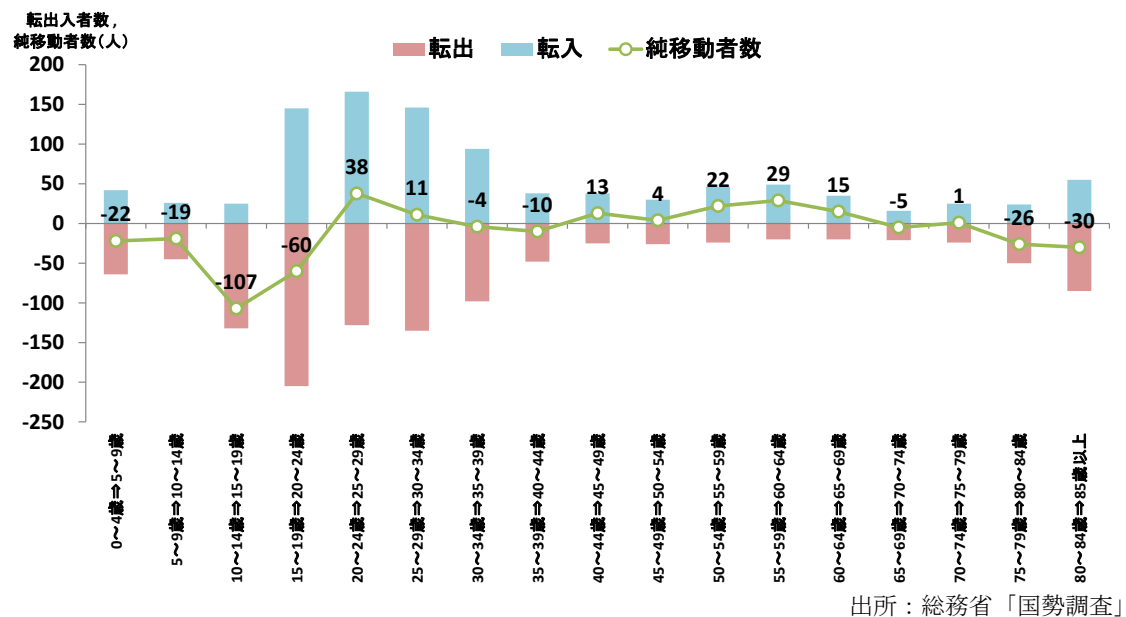
男性は20代後半から60代まで一定の転入超過が継続します。また、女性は20代後半から30代前半に転入超過状態になったのち、40代前半までは転出超過傾向が継続します。（図表12、13）

男女に共通の傾向として、10代後半において、進学などによる市外への転出により大きく減少しています。一方、退職を迎える60代になると、転入が増える傾向となっています。

図表12 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢別(5歳階級)転出入状況(男性)

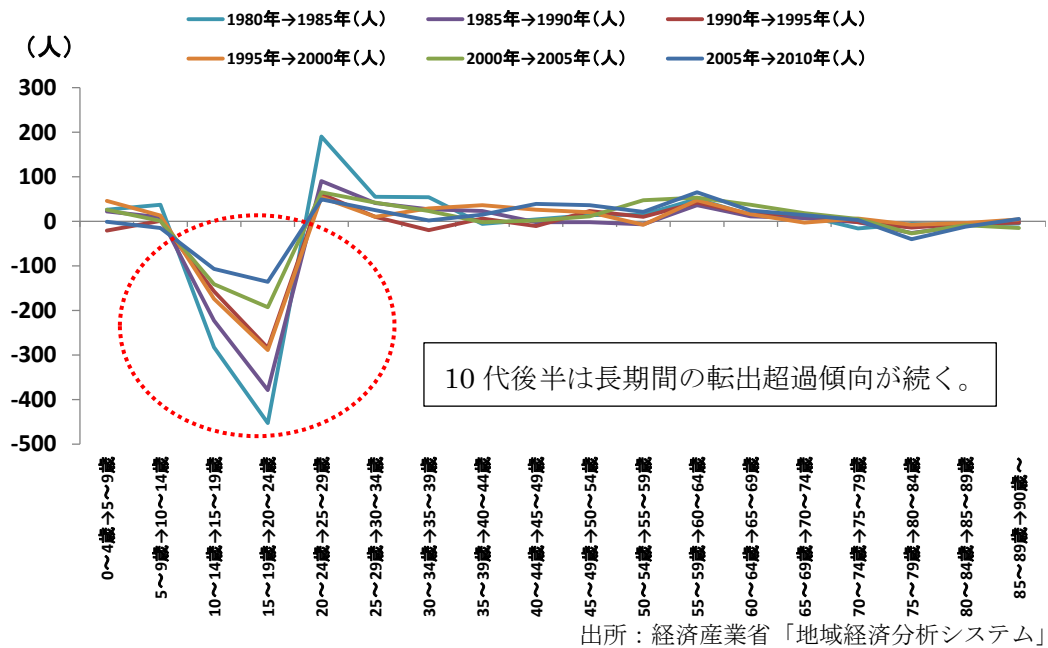


図表13 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢別(5歳階級)転出入状況(女性)

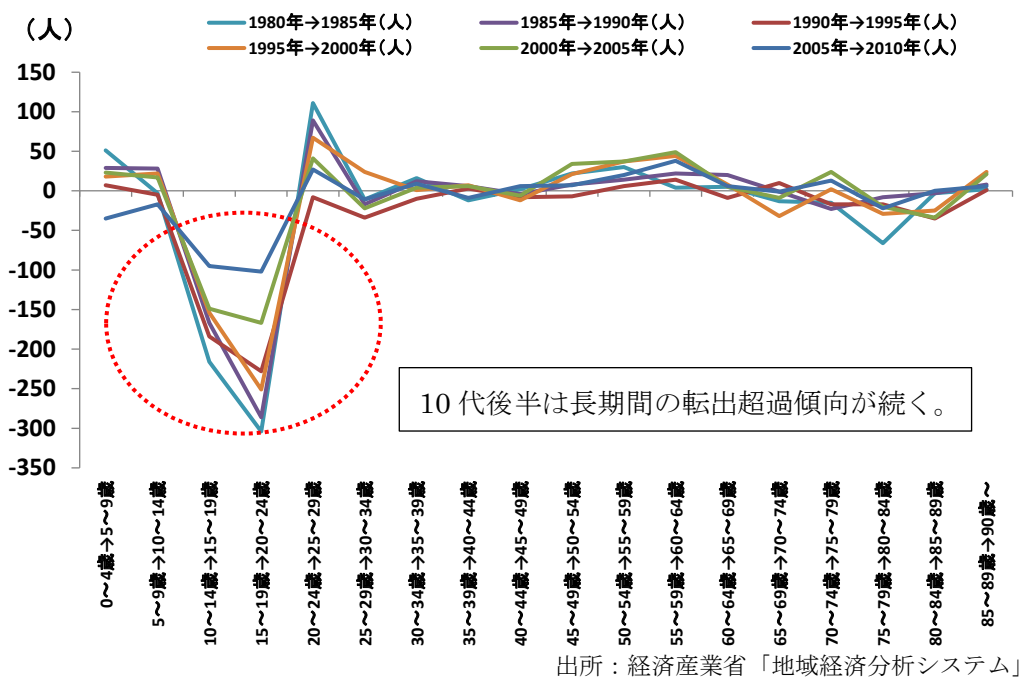


続いて、昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的な動向を比較してみると、男女ともに 10 代の流出人口は減少しています。これは少子化により若年人口そのものが減少していることが原因と考えられ、10 代後半の若者が市外に流出する傾向は基本的に変化していないと考えられます。（図表 14、図表 15）

図表 14 年齢別（5歳階級）純移動数（長期推移，男性）



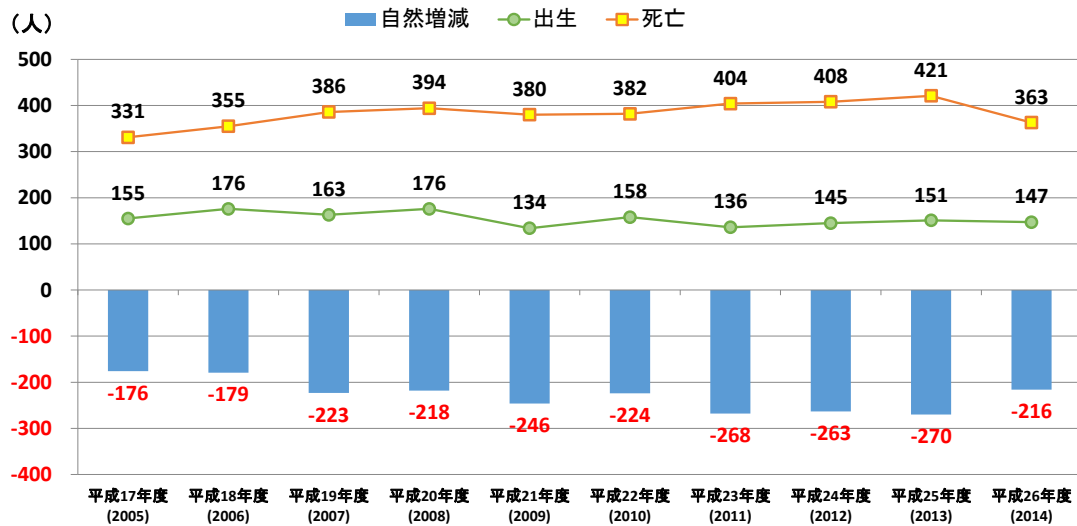
図表 15 年齢別（5歳階級）純移動数（長期推移，女性）



④ 自然動態および合計特殊出生率の推移

自然動態では、死亡数が出生数を上回って推移する自然減が続いています。(図表 16)

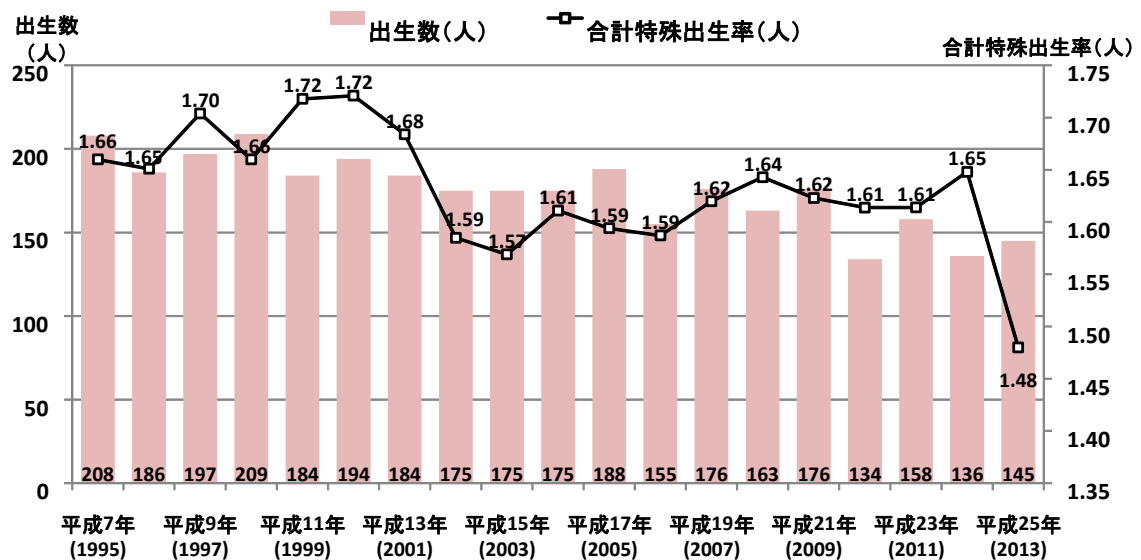
図表 16 自然動態の推移 (平成 17 (2005) 年度～平成 26 (2014) 年度)



出所：豊後高田市「住民基本台帳」

出生に関する動向をみると、市の年間出生数は近年 150 人をやや下回る水準となっています。また、1 人の女性が一生に産む子どもの数の想定として算出される合計特殊出生率は、年による変動はあるものの、1.5 人～1.6 人で推移しています。(図表 17)

図表 17 出生数と合計特殊出生率の推移 (平成 7 (1995) 年～平成 25 (2013) 年)



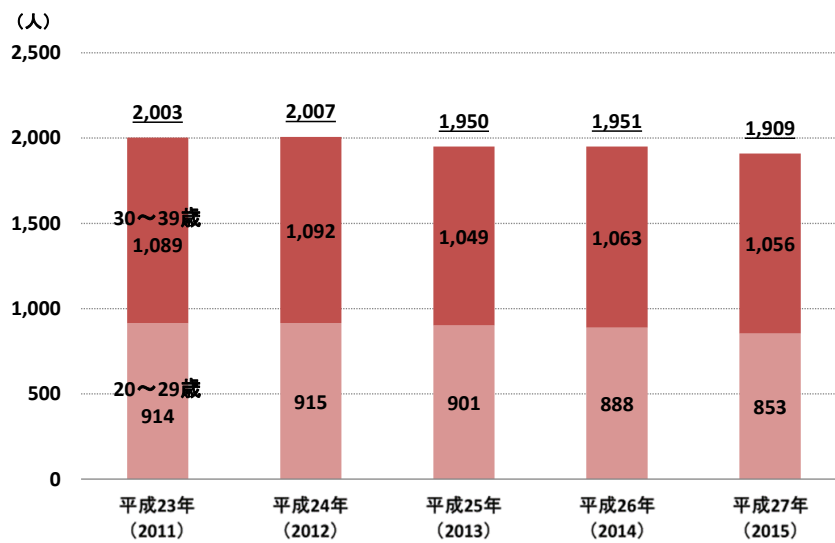
出所：出生数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

合計特出生率は大分県「大分県の人口推計報告書」

しかしながら、この合計特殊出生率については、豊後高田市のような人口規模の小さな自治体の場合、毎年の出生数や女性人口の数値のわずかな増減が統計上大きな率の変動となって現れることがあるため、出生に関する動向については、子ども世代の人口と母親世代の人口の比で推計する（子ども女性比）方法も併せてみる必要があります。

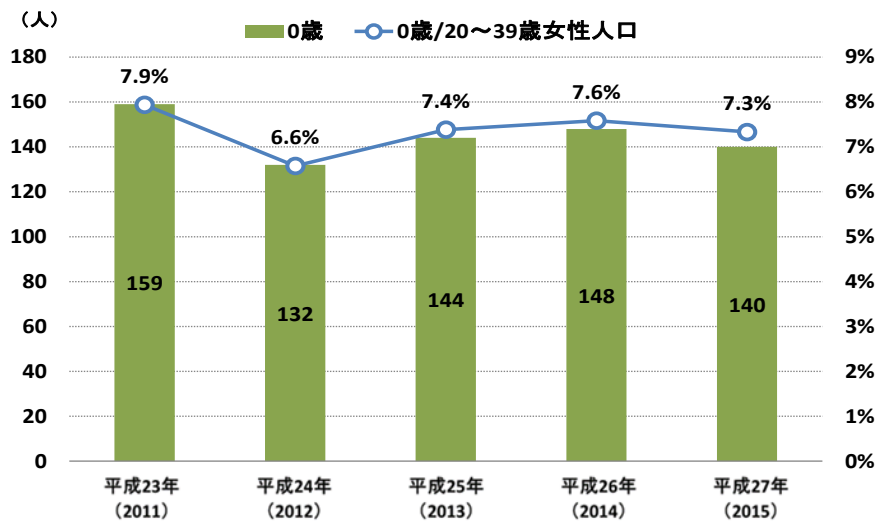
そこで、豊後高田市の0歳の赤ちゃんの人口とその母親世代である20歳～39歳の女性人口の割合をみてみると、人口については両者ともやや減少傾向にあることは否めませんが、比較的安定した割合で推移していることがわかります。（図18、図19）

図表 18 20歳～39歳の女性人口の推移（日本人のみ）



出所：豊後高田市 「住民基本台帳」

図表 19 0歳人口および0歳人口と20歳～39歳の女性人口（日本人のみ）の割合の推移



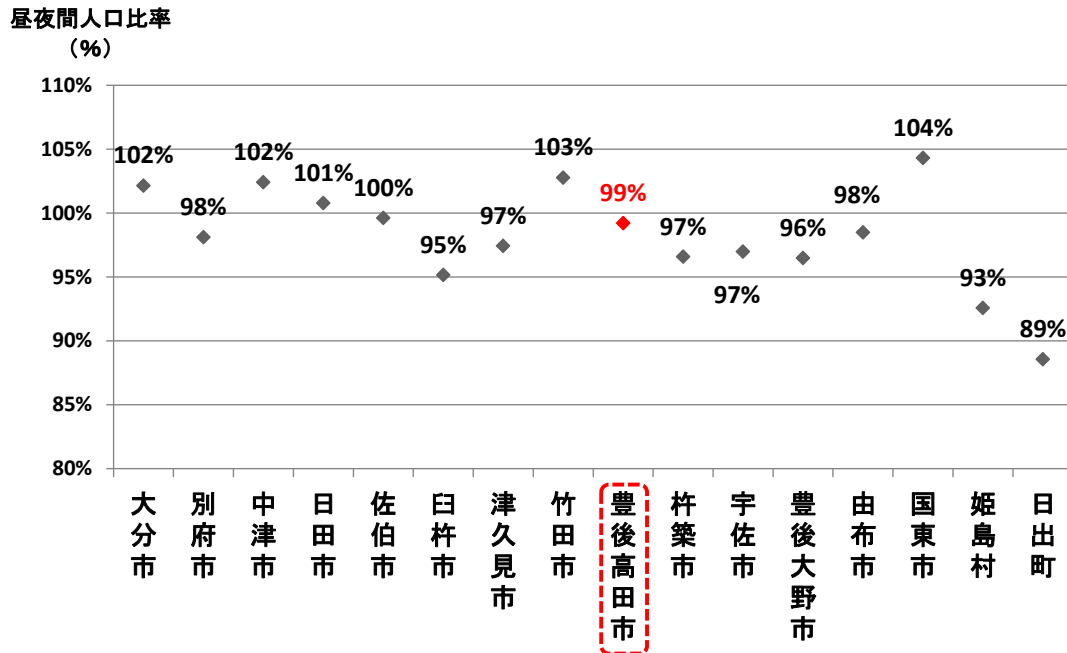
出所：豊後高田市 「住民基本台帳」

3. 雇用や就労等に関する分析

① 通勤と通学の状況

豊後高田市の昼夜間人口比率は約 99%であり、昼夜間の市内における人口はほぼ同じとなっています。(図表 20)

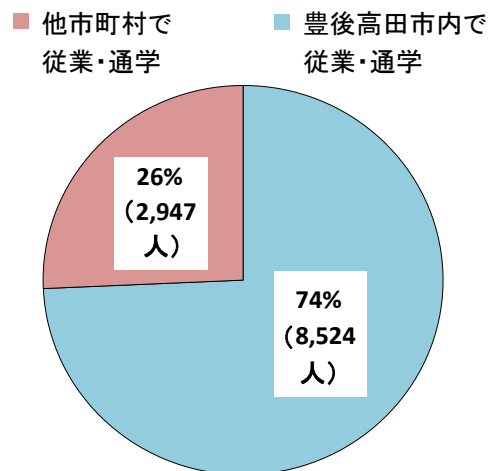
図表 20 昼夜間人口比率（平成 22（2010）年，大分県）



出所：総務省「国勢調査」

就業者・通勤者数は全体で 11,524 人であり、うち 26%が他市町村区へ通勤・通学しています。(図 21)

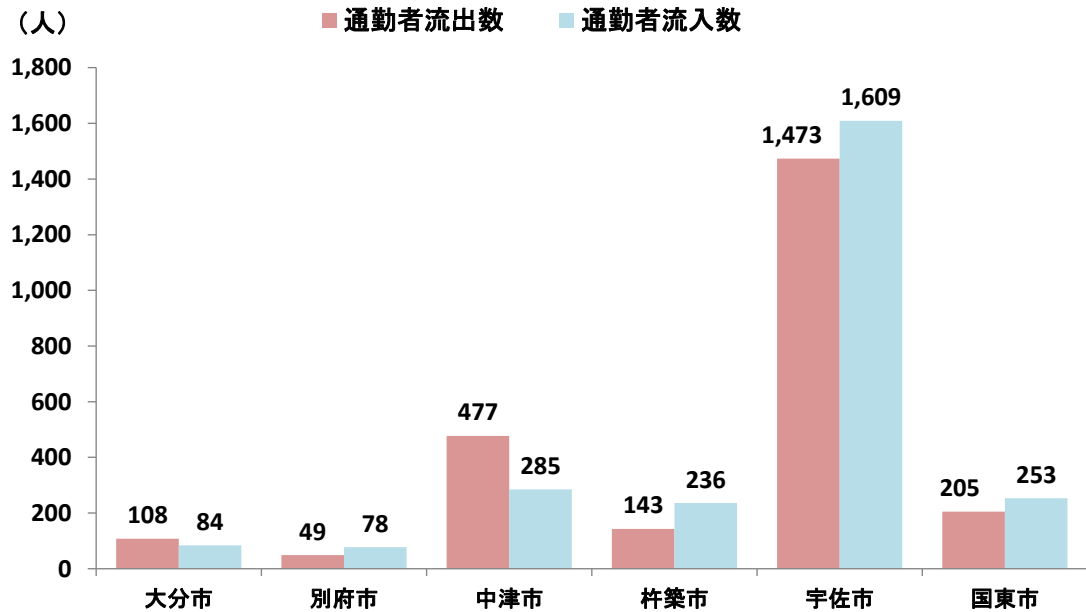
図表 21 従業・通学の状況（平成 22（2010）年）



出所：総務省「国勢調査」

通勤による流出入者数の状況を見てみると、近隣自治体から豊後高田市内への通勤流入者が流出者数を上回っています。自治体別にみると、宇佐市、中津市、国東市、杵築市の順で流入者数が多くなっています。(図表 22)

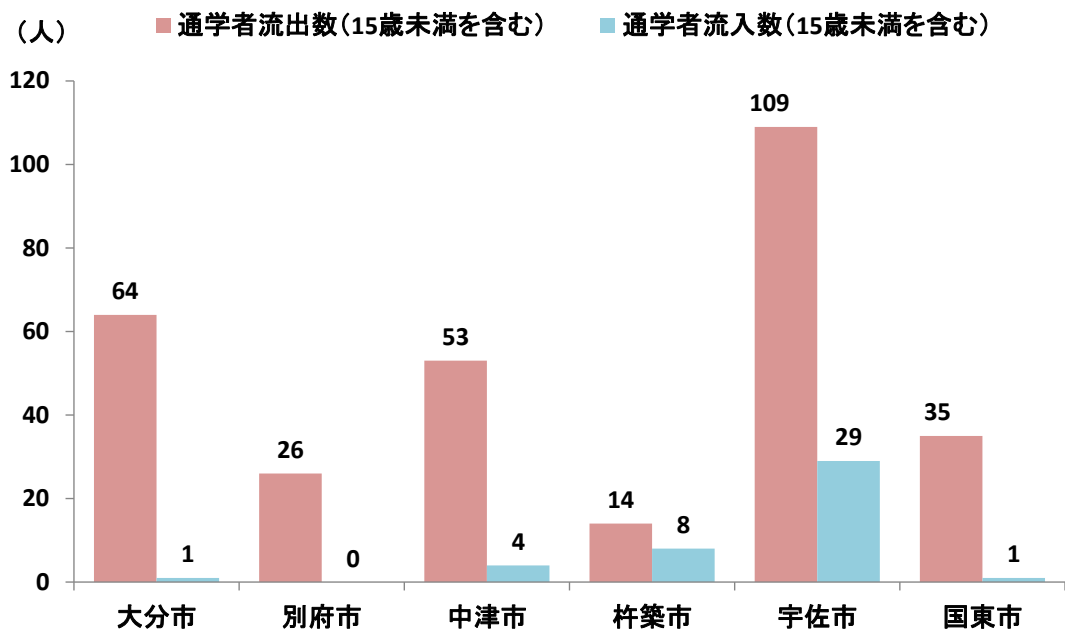
図表 22 通勤による近隣市町村への流出入者数 (平成 22 (2010) 年)



出所：総務省「国勢調査」

また、通学による流出入者数の状況を見てみると、流出者数が流入者数を大きく上回り、多くの若者が豊後高田市外の学校へ通学していることがわかります。(図表 23)

図表 23 通学による近隣市町村への流出入者数 (平成 22 (2010) 年)



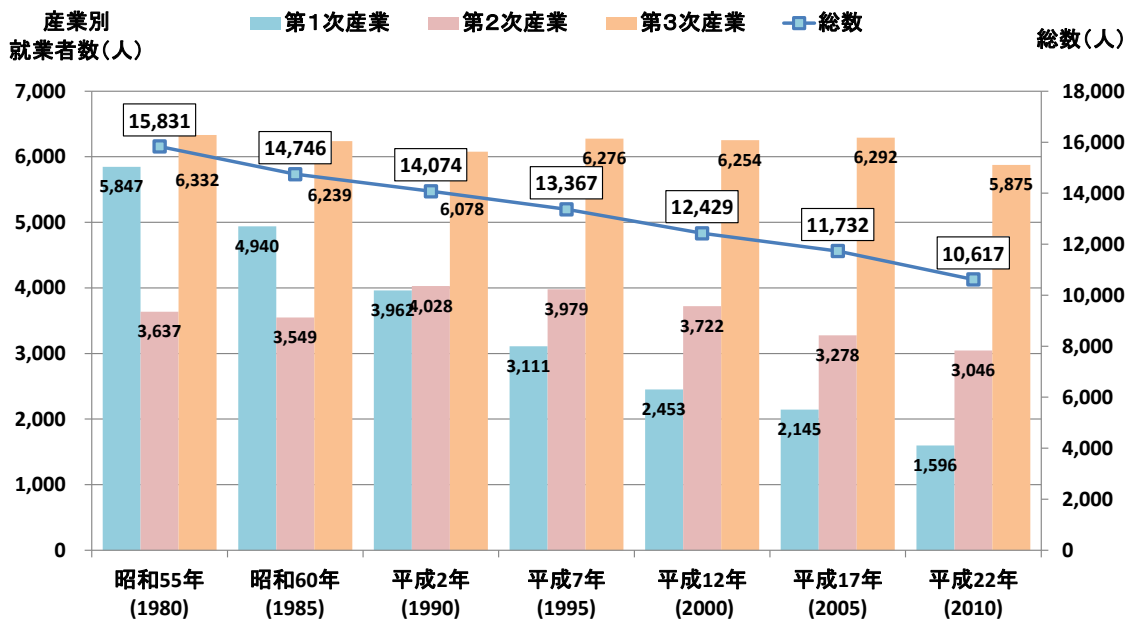
出所：総務省「国勢調査」

② 就業者数の推移

豊後高田市の就業者数は、昭和 55（1980）年には 15,831 人でしたが、緩やかに減少し続け、30 年後の平成 22（2010）年には 33%減少し、10,617 人となっています。

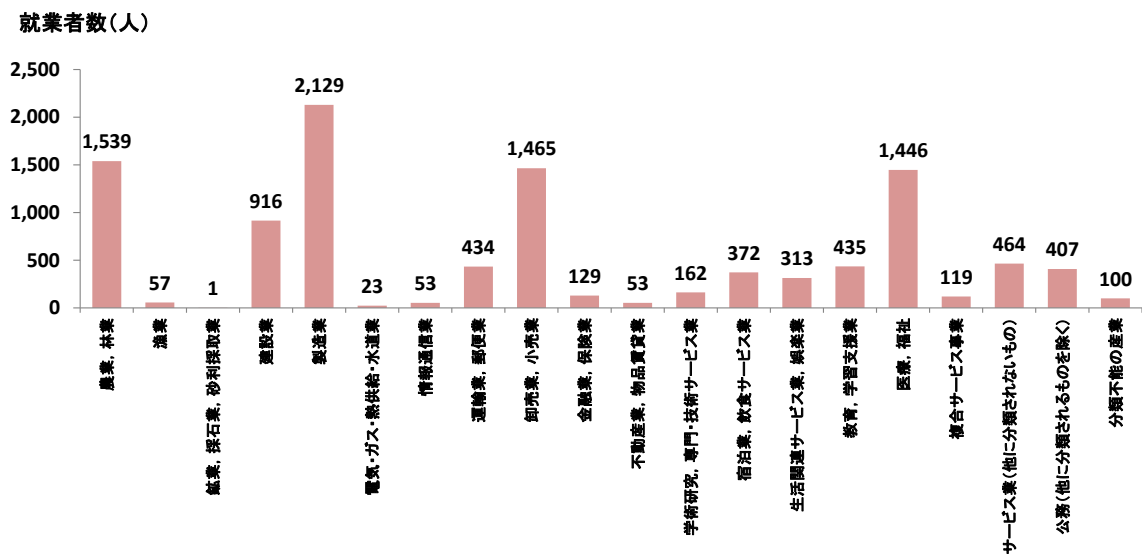
産業別に見ると場合、特に農林水産業を中心とする第 1 次産業で減少が著しくなっています。製造業を中心とする第 2 次産業では企業進出等により 1990 年代前半に一旦は増加に転じましたが、近年は減少しています。一方、卸小売業やサービス業を中心とする第 3 次産業もやや減少傾向にあるものの、他の二つの分類に比べ安定して推移しています。

図表 24 産業（3 分類）別就業者数の推移（昭和 55（1980）年～平成 22（2010）年）



出所：総務省「国勢調査」

図表 25 産業大分類別人口（平成 22（2010）年）



出所：総務省「国勢調査」

III. 豊後高田市の産業

1. 市民総生産の推移

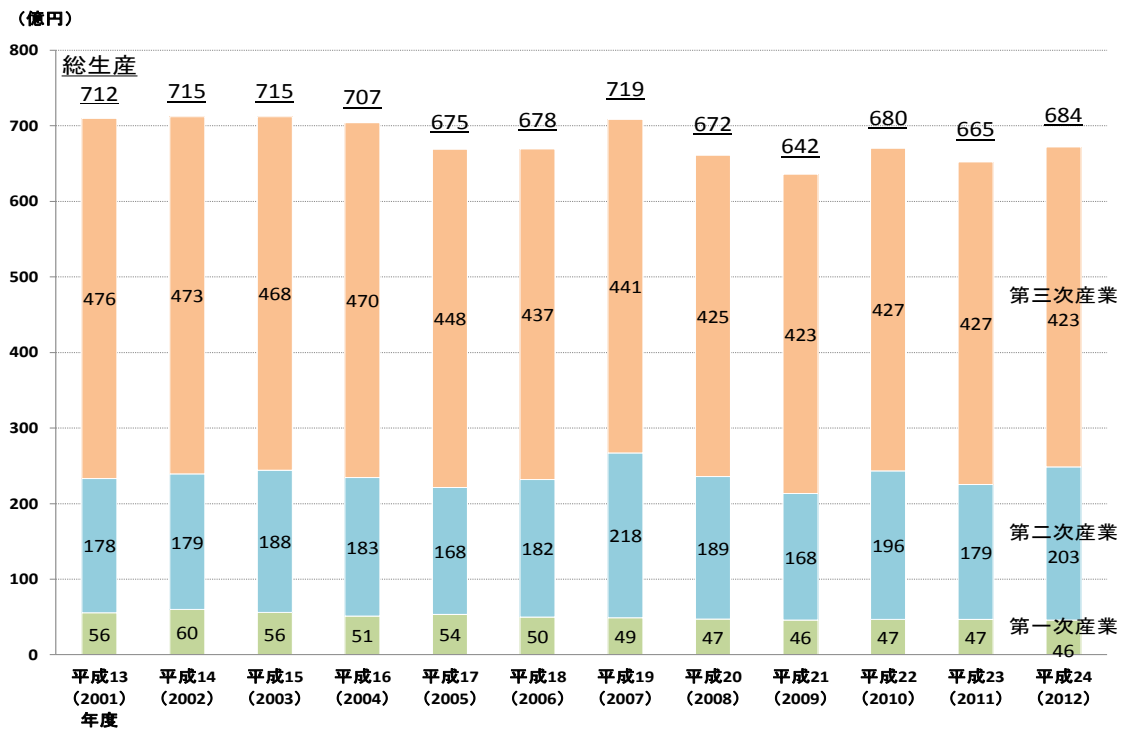
豊後高田市の市民総生産は平成 13 (2001) 年度の 712 億円から 700 億円前後で推移してきましたが、平成 20 (2008) 年度のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響で平成 21 (2009) 年度には 642 億円に落ち込みました。その後は回復基調となり、平成 24 (2012) 年度は 684 億円まで回復しています。

産業別に見ると、農林水産業からなる第一次産業の生産額は微減傾向にあります。

第二次産業は、戦後最長の好景気の影響や製造業の立地が進んだこともあり平成 19 (2007) 年度に 218 億円とピークになっています。その後、特に製造業は平成 20 (2008) 年度の世界金融危機の影響を強く受けたものの、平成 24 (2012) 年度には 200 億円の総生産の水準に回復しています。

主に商業・サービス業からなる第三次産業については、平成 13 (2001) 年度の 476 億円から平成 24 (2012) 年度の 423 億円まで、約 10%減少しています。一般的に第三次産業は、人口の増減により総生産が左右される傾向にありますが、豊後高田市では人口の減少傾向が続いているにも関わらず、生産額は増加に転じている年もあるなど、交流人口の増加による域外消費の吸引や、市民の地元消費傾向が反映されていると考えられます。

図表 26 豊後高田市の市民総生産（名目）の推移



出所：大分県市町村経済計算

また、県内市町村の総生産の動向を見ると、大分県全体では平成 13（2001）年度を 100 とした場合、平成 24（2012）年度は 94 という水準であり、総生産は 6 % 減少しています。一方、豊後高田市は同期間で 4 % の減少に留まっています。これは県内市町村で中津・由布・大分の 3 市に次ぐ 4 番目の数値となります。

豊後高田市は人口が減少する中でも、経済活動は活発な市であると言えます。

図表 27 県内市町村の総生産の動向（平成 13 年を 100 として指数化したもの）

年度	平成13 (2001)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)
大分県	100	99	95	95	94
中津市	100	105	108	101	129
由布市	100	90	97	101	99
大分市	100	108	105	104	99
豊後高田市	100	95	95	93	96
宇佐市	100	97	91	94	95
佐伯市	100	86	90	96	94
別府市	100	93	91	94	94
日田市	100	94	87	89	89
九重町	100	88	89	86	86
杵築市	100	113	89	91	85
玖珠町	100	88	89	88	85
豊後大野市	100	88	87	87	85
津久見市	100	90	77	88	84
竹田市	100	88	81	80	82
姫島村	100	93	77	74	69
日出町	100	74	70	74	69
臼杵市	100	62	62	66	66
国東市	100	92	58	49	63

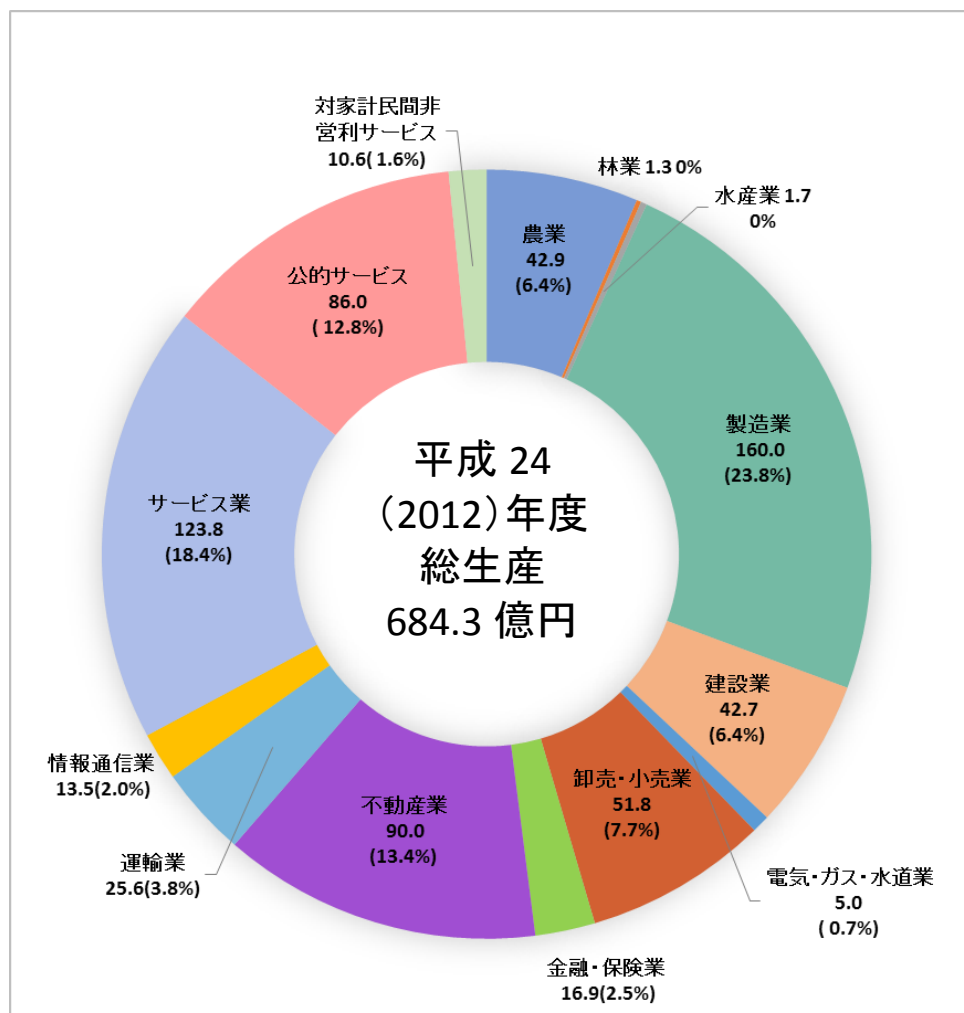
出所：大分県市町村民経済計算

2. 産業構造と動向

平成 24（2012）年度の豊後高田市の総生産 684 億円の産業構成を見ると、もっとも生産額が高い産業は製造業（160 億円、構成比 23.8%）であり、続いてサービス業（124 億円、18.4%）、不動産業（90 億円、13.4%）となっています。また、豊後高田市の特色ある産業の一つと言える農業は 43 億円（6.4%）の生産額です。卸売・小売業は 52 億円（7.7%）となっています。

産業のうち製造業、観光関連産業（サービス業、卸売・小売業の一部）、農林水産業といったものは、地域外にモノ・サービスを移出し、外貨を稼ぐ産業であることから、今後の豊後高田市経済の活性化にとって特に重要な産業と言えるでしょう。

図表 28 豊後高田市の産業構造



出所：大分県市町村民経済計算

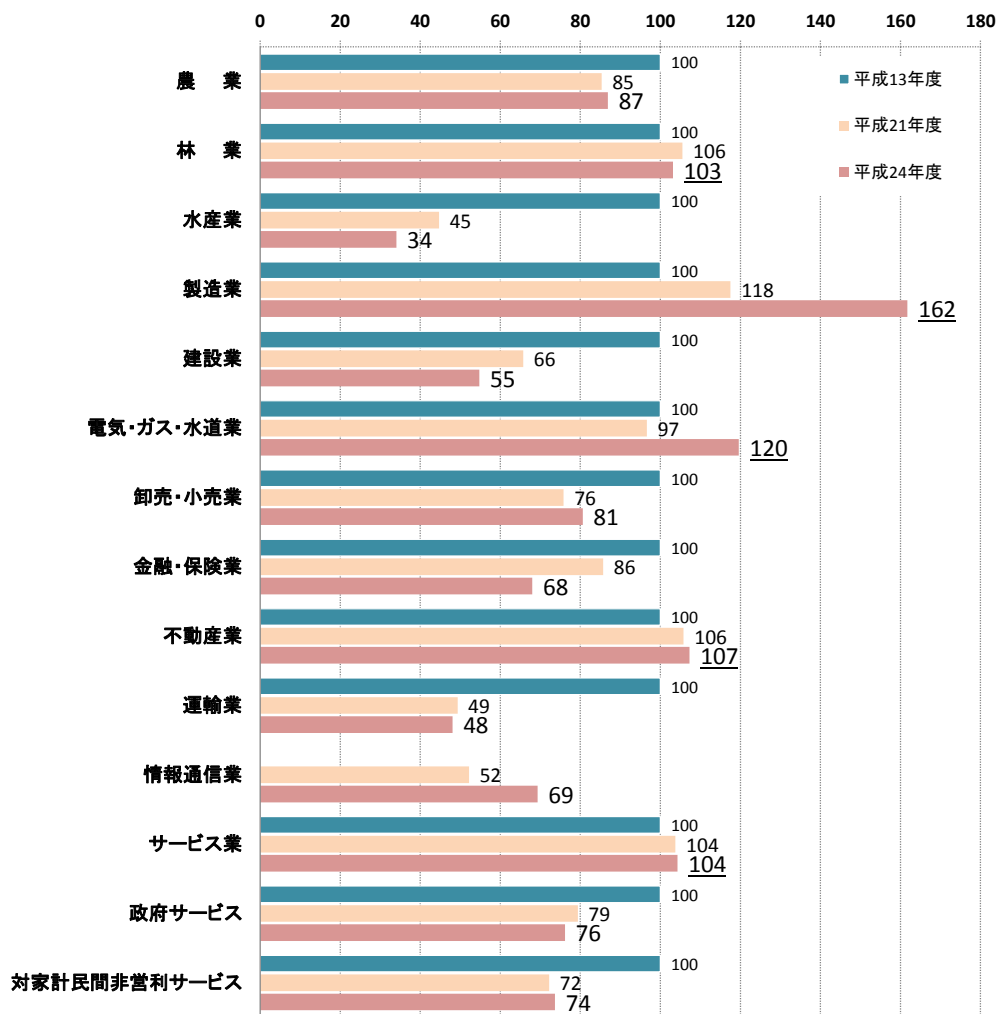
また産業別に平成13・21・24年度の総生産の変化を示したものが下の図表です。

前述のとおり製造業、サービス業、卸売・小売業、農林水産業は地域外から外貨を獲得する産業であり、特に製造業・サービス業は市の産業構造の中で高いウェイトを占める産業となっています。

これら産業の総生産の推移を見ると、製造業・サービス業はこの10年（平成13～24年度）で平成13（2001）年度の100より以降、100以上の値を示しており、成長した産業と言えます。一方、卸売・小売業、農水産業は100を下回っており、成長にブレーキがかかった状態にあります。これは人口減少や担い手の減少が背景にあるものと考えられます。

今後は、成長産業が他の産業を牽引できるよう、より製造業・サービス業の強みを高め、成長していくことと同時に、その他の産業の底上げを図っていくことが重要となるものと考えられます。

図表 29 産業別の総生産の動向（平成13年を100として指数化したもの）



出所：大分県市町村経済計算

第2章 豊後高田市における将来人口

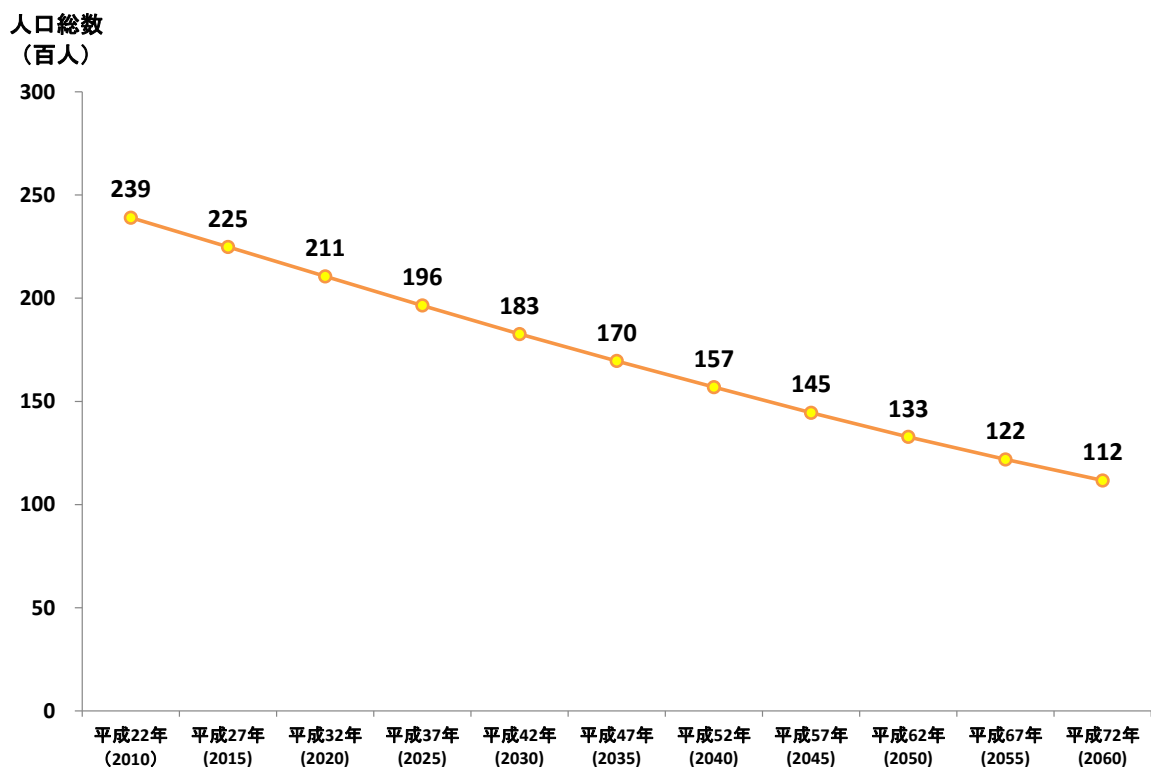
I. 将来の人口動向

1. 総人口・年齢区分別の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の分析によると、これまでの人口動向が継続した場合、豊後高田市の人口は、2010年の2.4万人から2040年は1.6万人にまで減少すると推計されます。(図表30)

なかでも15歳～64歳の生産年齢人口の減少が顕著であり、2010年から2040年では1.3万人から0.8万人にまで減少します。一方、老年人口は2020年までは増加し、その後は減少に転じることが予想されます。しかし年少人口・生産年齢人口も減少していくため、高齢化率はゆるやかに上昇し続け、2060年には44%に達すると推計されています。(図表31)

図表 30 将来人口の見通し（平成 22（2010）年～平成 72（2060）年）



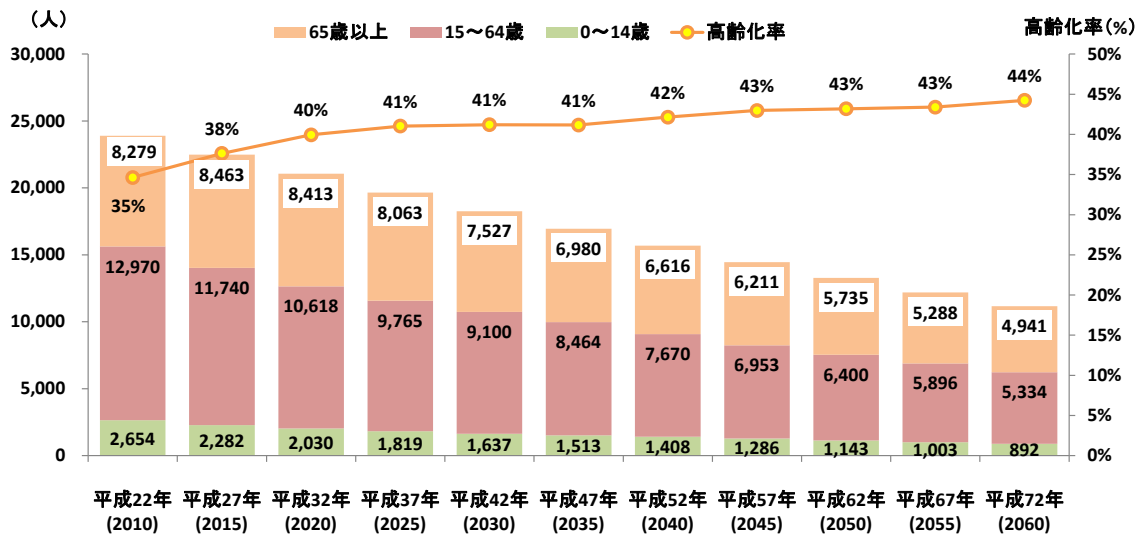
出所：平成 22 年の実績値については総務省「国勢調査」

以降、平成 27 年～平成 52 年の推計値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」⁴

平成 57 年以降の推計については社人研の推計方法に準拠し(株)日本経済研究所推計

⁴国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の方法については、次ページに紹介している

図表 31 年齢（3区分）別人口構成の見通し（平成 22（2010）年～平成 72（2060）年）



出所：平成 22 年の実績値については総務省「国勢調査」

以降、平成 27 年～平成 52 年の推計値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」

平成 57 年以降の推計については社人研の推計方法に準拠し(株)日本経済研究所推計

【参考】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の概要

■ 推計方法

- ・ コーホート要因法

■ 基準人口

- ・ 平成 22（2010）年 10 月 1 日、国勢調査時における各自治体の人口に基づき作成。

■ 将来の生残率

- ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の、平成 17 年→平成 22 年の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ・ 60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加え、都道府県と市町村の平成 12 年→平成 17 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■ 将来の純移動率

- ・ 原則として、平成 17 年～22 年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 年～32 年にかけて 0.5 倍まで定率で縮小させ、それ以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

■ 将来の子ども女性比

- ・ 原則として、平成 22 年の全国の子ども女性比と各自治体の子ども女性比との格差をとり、その値を平成 27 年以降、平成 52 年まで一定として、自治体ごとに仮定値を設定。

■ 将来の 0-4 歳性比

- ・ 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」より算出された、全国の平成 27 年以降平成 52 年までの 0-4 歳性比を、各年次の仮定値とし、全自治体に一律に適用。

2. 小学校区別の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、小学校区ごとの将来人口を推計した結果⁵は以下の表のとおりです。(図表 32)

平成 22 (2010) 年国勢調査時点の実績値と平成 72 (2060) 年の推計値とを比較してみると、すべての校区で総人口が 4 割以上減少する見通しです。とりわけ、田染小学校区 (68% 減少)、都甲小学校区 (戴星学園校区) (66% 減少)、臼野小学校区・香々地小学校区 (ともに 65% 減少) では減少幅が大きくなっています。

図表 32 小学校区別 年齢 (3 区分) 別人口構成の見通し
(平成 22 (2010) 年～平成 72 (2060) 年)

	2010年国勢調査時点(直近実績)				2020年(推計)				2060年(推計)				2010-2060 総人口 変化率
	総人口	0～14歳 年少人口	15～64歳 生産年齢人 口	65歳以上 老年人口	総人口	0～14歳 年少人口	15～64歳 生産年齢人 口	65歳以上 老年人口	総人口	0～14歳 年少人口	15～64歳 生産年齢人 口	65歳以上 老年人口	
		総人口に 占める割合	総人口に 占める割合	総人口に 占める割合		総人口に 占める割合	総人口に 占める割合	総人口に 占める割合		総人口に 占める割合	総人口に 占める割合	総人口に 占める割合	
高田	6,247	924 15%	3,636 58%	1,687 27%	5,802	727 13%	3,253 56%	1,822 31%	3,638	300 8%	1,788 49%	1,550 43%	-42%
桂陽	4,309	526 12%	2,507 58%	1,276 30%	3,955	395 10%	2,135 54%	1,425 36%	2,222	177 8%	1,055 47%	990 45%	-48%
河内	1,503	182 12%	896 60%	425 28%	1,374	157 11%	700 51%	517 38%	803	68 8%	383 48%	352 44%	-47%
都甲	1,250	101 8%	596 48%	553 44%	1,031	71 7%	441 43%	519 50%	427	32 7%	201 47%	194 45%	-66%
草地	1,027	104 10%	540 53%	383 37%	895	77 9%	441 49%	377 42%	448	34 8%	215 48%	199 44%	-56%
呉崎	1,652	143 9%	784 47%	725 44%	1,353	129 10%	606 45%	618 46%	657	53 8%	305 46%	299 46%	-60%
田染	1,253	90 7%	569 45%	594 47%	1,010	62 6%	447 44%	502 50%	401	28 7%	178 44%	195 49%	-68%
真玉	2,243	205 9%	1,190 53%	848 38%	1,936	152 8%	895 46%	889 46%	928	74 8%	439 47%	415 45%	-59%
臼野	1,126	84 7%	557 49%	485 43%	923	59 6%	404 44%	460 50%	398	31 8%	182 46%	185 46%	-65%
香々地	2,262	188 8%	1,137 50%	937 41%	1,880	132 7%	846 45%	902 48%	794	63 8%	376 47%	355 45%	-65%
三浦	997	107 11%	532 53%	358 36%	872	69 8%	430 49%	373 43%	437	33 8%	211 48%	193 44%	-56%

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計 (平成 25 年 3 月推計)」から
(※)日本経済研究所推計

⁵ 総務省「平成 22 年国勢調査」より、不詳人口を除いたものを基準人口とした。

II. 人口減少が地域に与える影響の分析・考察

1. 地域経済に与える影響

① 労働力に与える影響

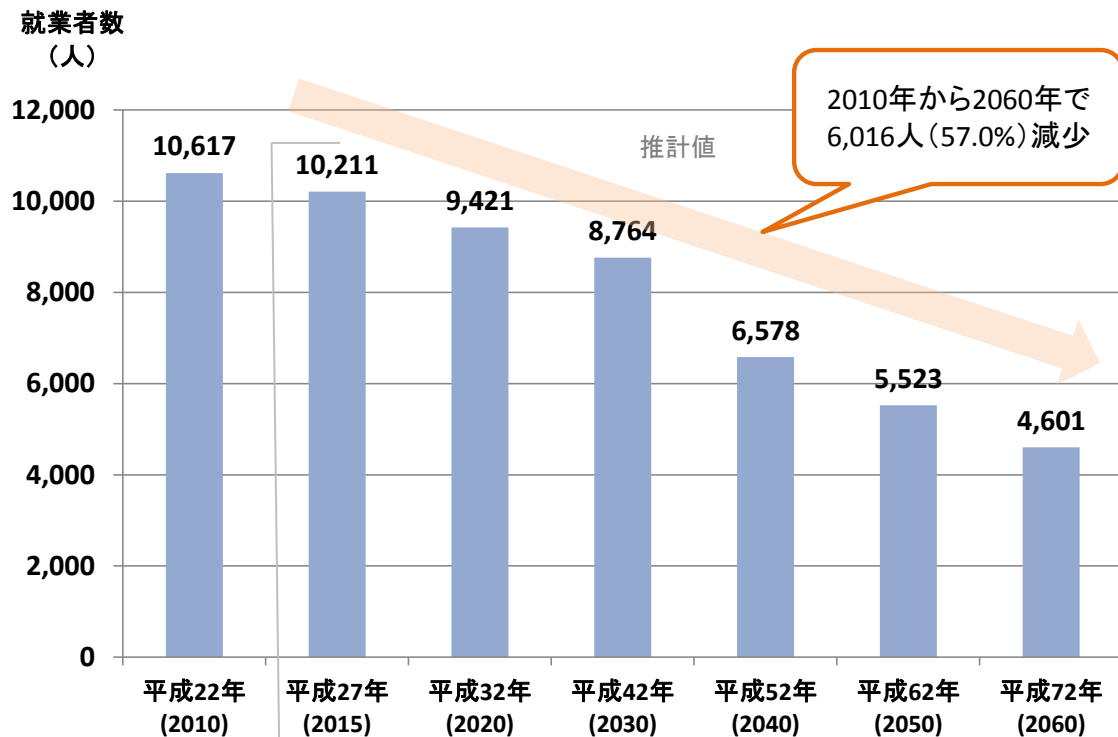
今後これまでのように人口減少が継続した場合、平成 72 (2060) 年には就業者数は 4,601 人まで減少していくことが予想されます。(図表 33)

産業別の就業者数をみても、農業や漁業を中心とする一次産業、製造業を中心とする二次産業、卸小売りやサービス業を中心とする三次産業のすべての産業で就業者数がほぼ半減する見込みです。(図表 34)

年齢別就業者数をみると、20～50 代の働きざかりの人々が大幅に減少すると推計され、市内における生産と消費といった経済活動の循環に停滞が生じることや、各地域コミュニティにおける担い手不足により、安心・安全な暮らしの維持に困難をきたす可能性も否めません。(図表 35)

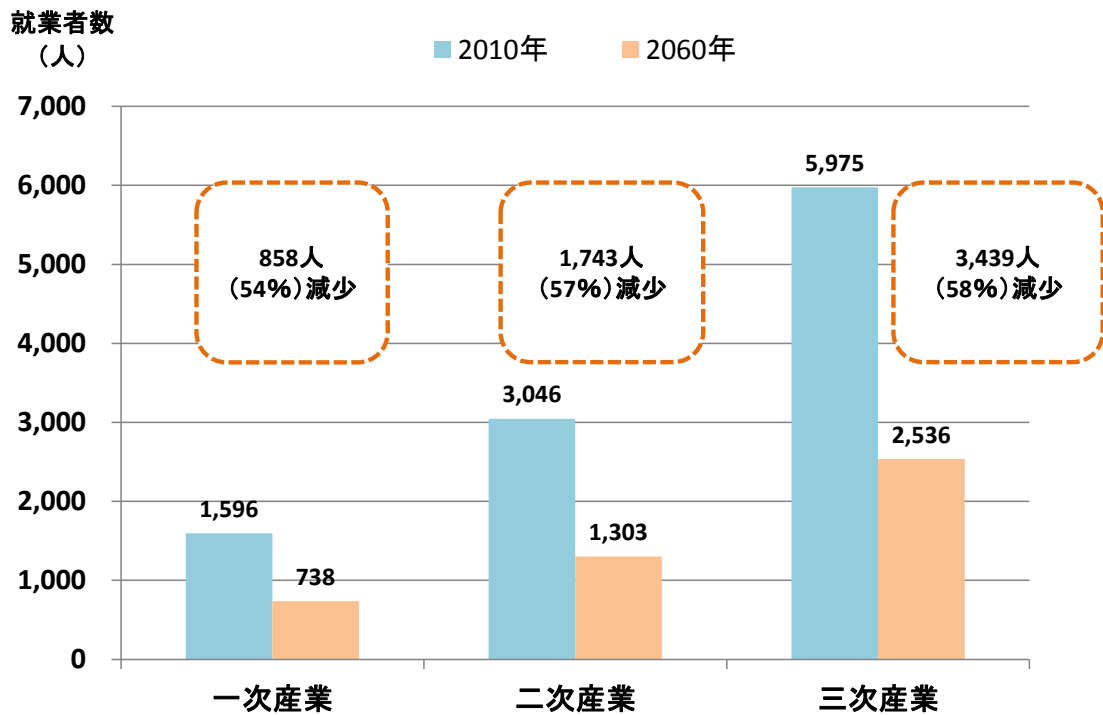
就業者数の減少は、当然ながら企業にとって活用できる労働力の減少を意味します。特に労働集約型の農林水産業(加工含む)、商業・サービス業は市にとって外貨獲得に直接つながる産業であり、人手不足の常態化は大きな問題となります。

図表 33 就業者数の見通し(平成 22(2010)年～平成 72(2060)年)



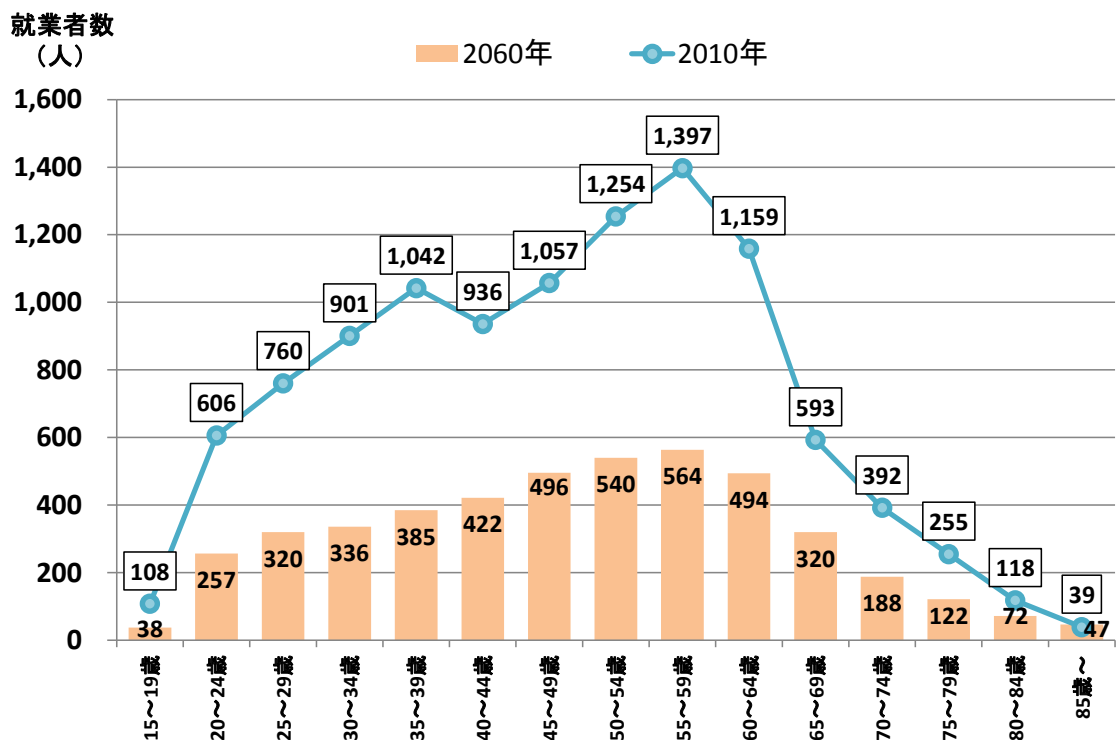
出所：国勢調査、就業構造基本調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から(株)日本経済研究所推計

図表 34 産業別就業者数の見通し（平成 22（2010）年～平成 72（2060）年）



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」から(株)日本経済研究所推計

図表 35 就業者の年齢構成（平成 22（2010）年～平成 72（2060）年）



出所：国勢調査、就業構造基本調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」から(株)日本経済研究所推計

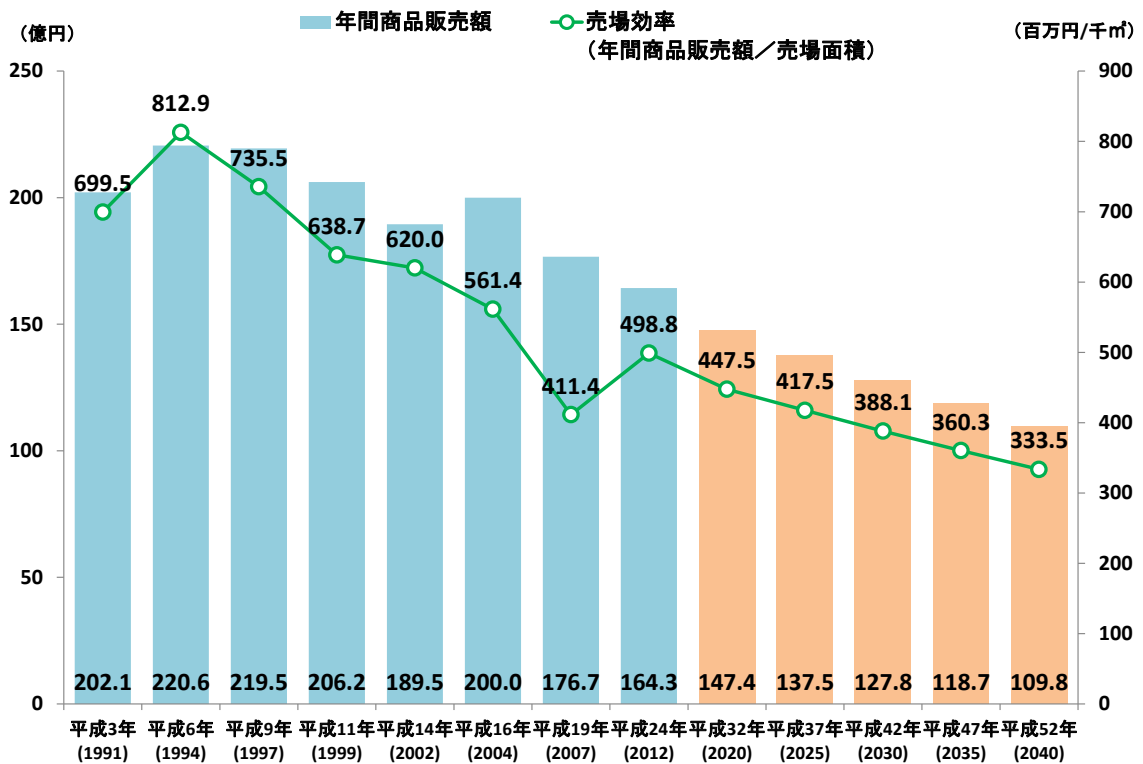
② 消費に与える影響

人口の減少に伴う地域経済への影響として地域内の消費停滞が考えられます。

豊後高田市の小売販売額の推移をみると平成6(1994)年に220.6億円あった販売額は、平成24(2012)年には164.3億円で減少しています。今後の人口減少を勘案すると、25年後の平成52(2040)年には販売額は109.8億円と平成6(1994)年のピーク時のおよそ半分、売場効率も現在より約3割減少することが予想されます。(図表36)

また、商業と同様に豊後高田市や近隣自治体を主なマーケットとするサービス業に関しても、地域の人口減少がそのまま顧客の減少につながり、売上の低下を招くこととなります。

図表 36 年間小売販売額と売場効率(平成22(2010)年～平成72(2060)年)

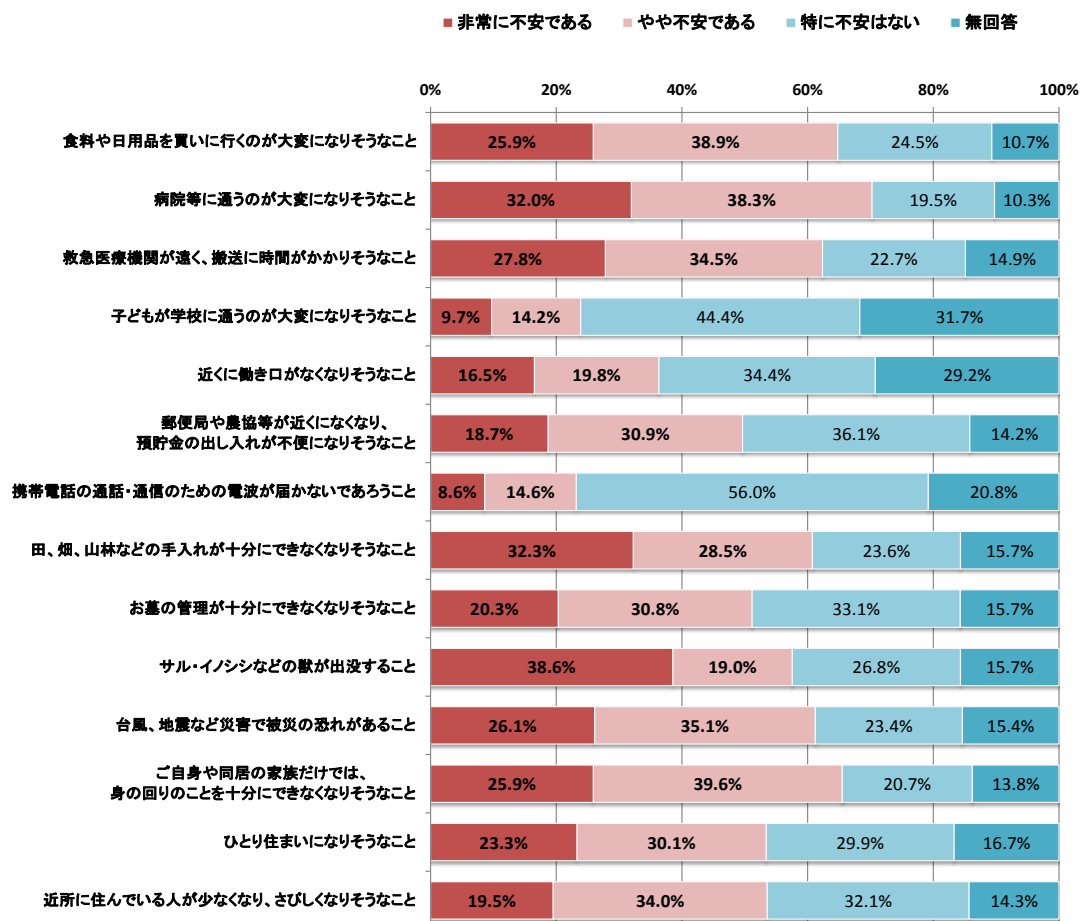


出所：商業統計、経済センサス、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から(株)日本経済研究所推計

2. 地域コミュニティに与える影響

平成 25 年度に本市が実施した日常生活についてのアンケート調査「集落实態ニーズ調査」の中で、「10 年後の生活を考えたときに、不安なこと」の回答状況を見ると、「非常に不安である」、「やや不安である」と回答した住民の割合の合計は、「病院等に通うのが大変になりそうなこと」が 70.3%と最も高くなっています。次いで、「自身や同居の家族だけでは、身の回りのことを十分にできなくなりそうなこと」(65.5%)、「食料や日用品を買いに行くのが大変になりそうなこと」(64.8%)、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかりそうなこと」(62.3%)、「台風、地震など災害で被災のおそれがあること」(61.2%)、「田、畑、山林などの手入れが十分にできなくなりそうなこと」(60.8%)の順となっており、通院や買い物、被災時の安全確保や、田畑・山林の管理等、人口減少と高齢化が予想される地域では安全管理に対する不安が大きくなっていることがわかります。(図表 37)

図表 37 「10 年後に不安なこと」の回答状況



出所：豊後高田市「集落实態ニーズ調査」

III. 将来展望を検討するための市民意識調査

人口の減少が続く本市の将来像を検討するにあたり、市民の皆様のご意見や施策への満足度、ニーズ等を把握し、今後優先的に取り組むべき施策等について検討するため、下記のとおりアンケート調査を実施しました。

それぞれの調査の概要や主な調査結果は以下のとおりです。

【実施調査】

1. 進路希望状況調査

①市内在住の中学2年生の男女対象

②市内在住の満15歳～16歳（高校生世代）の男女対象

2. 定住に関する意識調査（過去10年間に豊後高田市に転入された方対象）

3. 結婚・出産・子育てに関する意識調査（市内在住の満18歳～39歳の男女対象）

1. 進路希望状況調査

（1） 調査の目的

市内在住の子どもたち（中学生、高校生世代）を対象に、将来についての進路希望や本市での定住についての希望の状況を調査し、今後の本市における就業・雇用の確保や若者の定住施策に反映させるため。

（2） 調査の概要

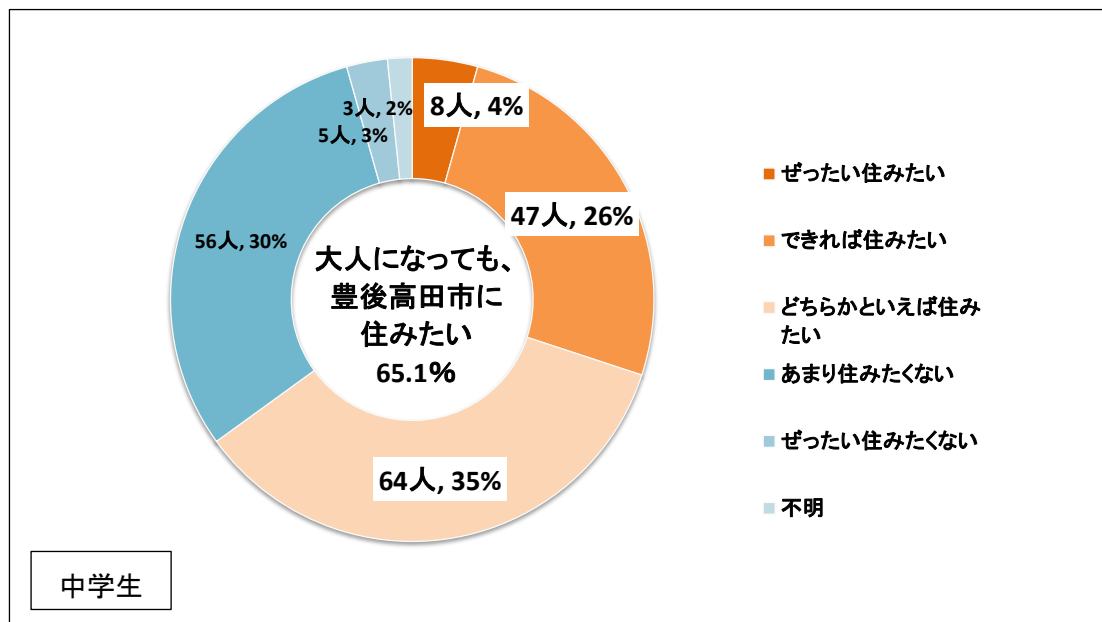
- ・ 調査対象者：①市内中学校在学中の中学2年生男女全188名
②市内在住の満15歳～16歳（平成27年4月1日時点）の男女全360名
- ・ 実施期間：①平成27年6月17日～7月3日
②平成27年6月18日～7月13日
- ・ サンプル数：①183票 / 188票（欠席・白票により回収率97.3%）
②126票 / 360票（回収率35.0%）
- ・ 調査方法：①集合・クラス法
②郵送調査法

(3) 結果の概要

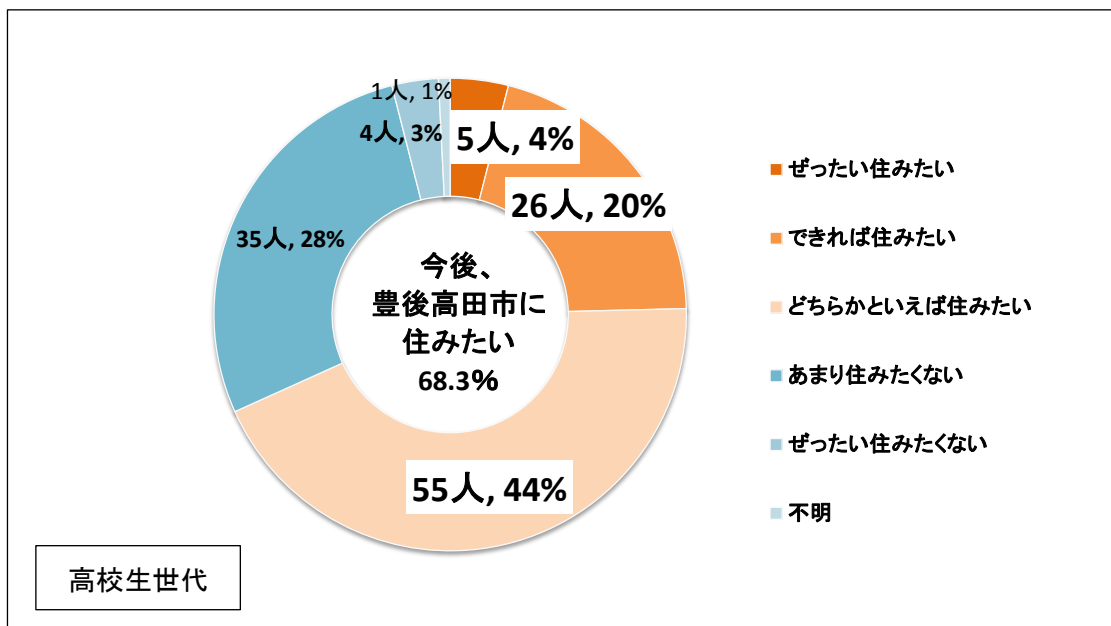
■ 「将来的な豊後高田市への居留意思について」の回答状況

市内在住の中高生を対象に、今後の市内への居留意思についてうかがうと、中学 2 年生 183 名のうち、65% (119 人) が「大人になっても豊後高田市に住みたい」と答え、高校生世代 126 名のうち、68% (86 人) が「今後、豊後高田市に住みたいと思う」答えています。(図表 38,39)。

図表 38 中学生対象「大人になっても豊後高田市に住みたいかどうか」の回答状況



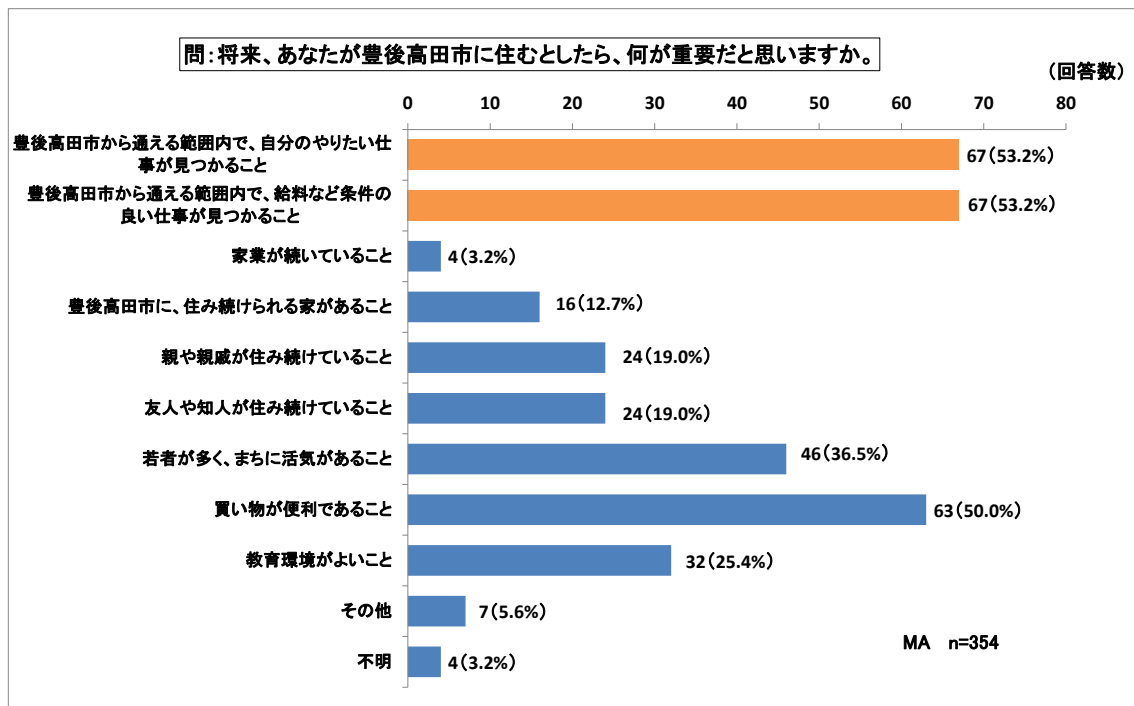
図表 39 高校生世代対象「今後、豊後高田市に住みたいかどうか」の回答状況



■ 「今後豊後高田市に住む場合、重要だと考えることについて」の回答状況

市内在住の高校生世代に対して、将来豊後高田市に住むと仮定した場合、どんなことが重要となってくるかについてうかがった結果、「市内から通える範囲内で、自分のやりたい仕事が見つかること（53.2%）」と、「市内から通える範囲内で、給料など条件の良い仕事が見つかること（53.2%）」の回答が最も多くなっています。（図表 40）。

図表 40 高校生対象「今後豊後高田市に住む場合、重要だと考えること」の回答状況



(4) 調査結果からの考察

本市では、進学等をきっかけとする10代の若者の転出超過傾向が続いています。

しかしながら、今回の調査では、回答した中学生のおよそ65%、高校生世代のおよそ68%が、今後も豊後高田市に住みたいと希望していることが明らかになりました。

さらに、高校生世代については、将来豊後高田市に住むと考えた場合に「市内から通える範囲内で、自分のやりたい仕事、給料など条件の良い仕事が見つかること」等、就職や雇用に関する条件を最も重要視する傾向にありました。

このことから、若者が豊後高田市に引き続き定住するためや、Uターン等、将来的にふるさとである豊後高田に戻って来やすくするためには、市内における若者に対する就業支援の推進や、新たな良質な雇用の場の創出など、仕事をとりまく環境の整備と充実が大変重要になると考えられます。

2. 定住に関する意識調査

(1) 調査の目的

市への転入理由や、市の住みやすさや満足度、および定住希望状況を調査し、今後の人口流入の促進と流出防止のための施策に反映させるため。

(2) 調査の概要

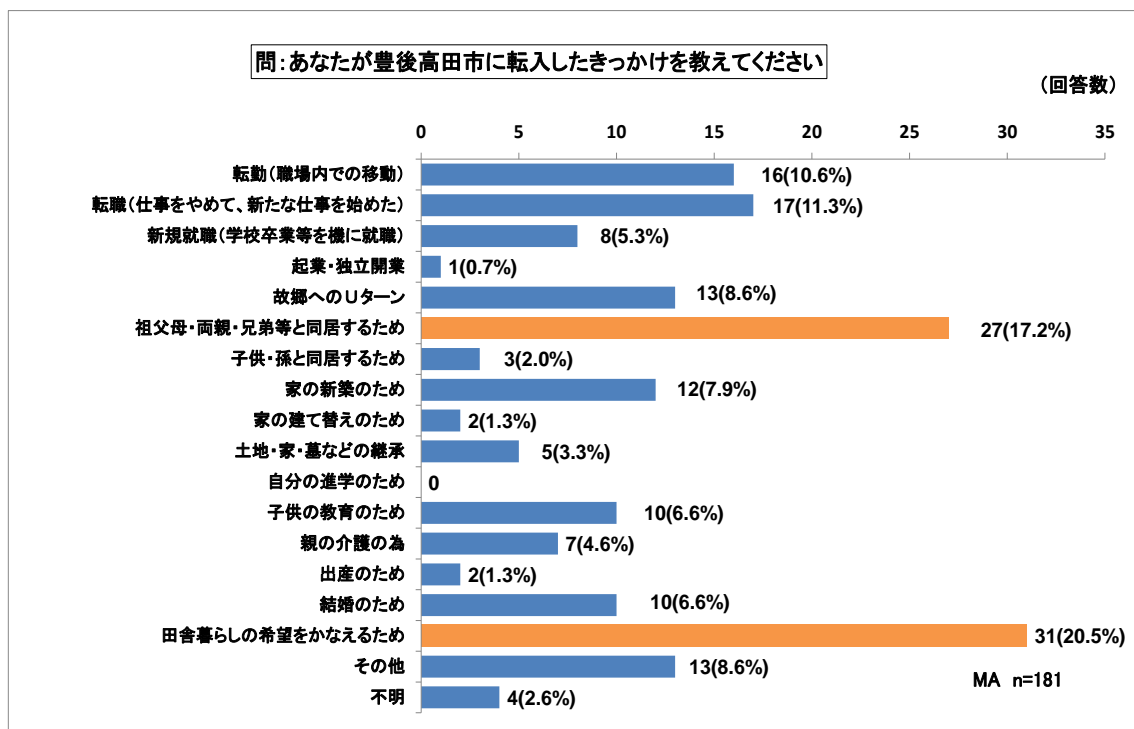
- ・ 対象者 : 過去 10 年間に豊後高田市に転入し、現在も市内に在住の 500 世帯を住民基本台帳より無作為に抽出
- ・ 実施期間 : 平成 27 年 6 月 18 日～7 月 13 日
- ・ サンプル数 : 151 票 / 500 票 (回収率 30.2%)
- ・ 調査方法 : 郵送調査法

(3) 結果の概要

■ 「豊後高田市に転入したきっかけについて」の回答状況

過去 10 年間の市内への転入者を対象に、転入のきっかけについてうかがった結果、最も多かった回答は「田舎暮らしの希望をかなえるため (20.5%)」となっており、次に「祖父母・両親・兄弟等と同居するため (17.2%)」が続いています。(図表 41)。そのほかには、仕事の都合や結婚、家の新築、子どもの教育などの回答が比較的多くなっています。

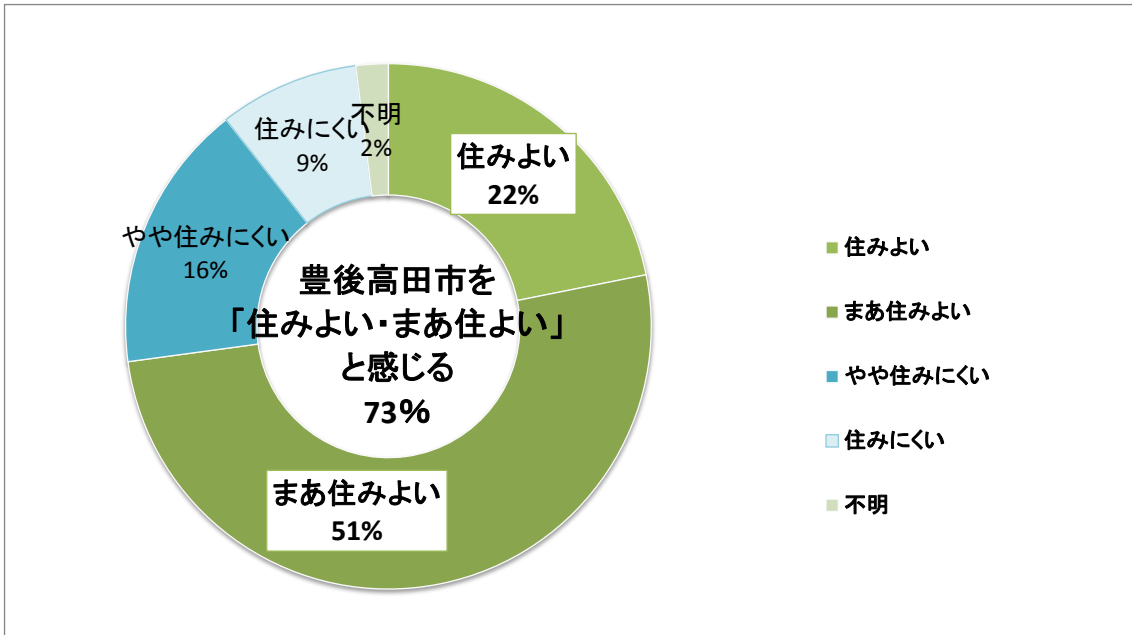
図表 41 転入者対象「豊後高田市に転入したきっかけ」の回答状況



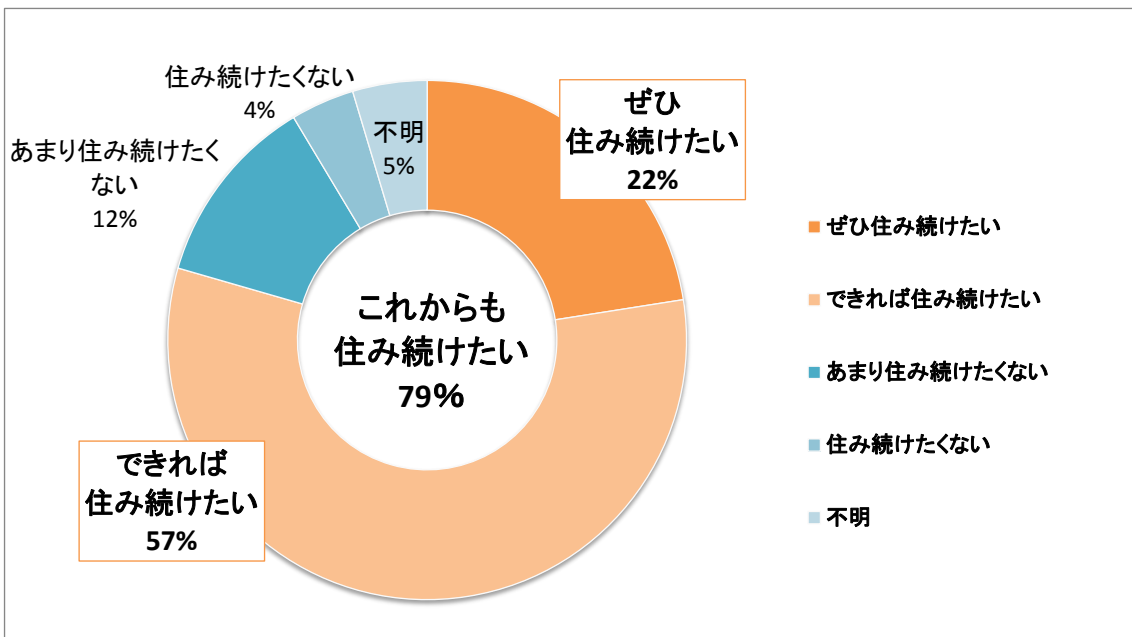
■ 「豊後高田市の住みやすさ・今後の居住意思について」の回答状況

転入者 151 名のうち、73%が、豊後高田市の住みよさについて「住みよい・まあ住みよい」と概ね満足に感じており、79%が「これからも住み続けたい」と定住の意思をもっていることがわかります。(図表 42,43)。

図表 42 転入者対象「豊後高田市の住みやすさ」の回答状況



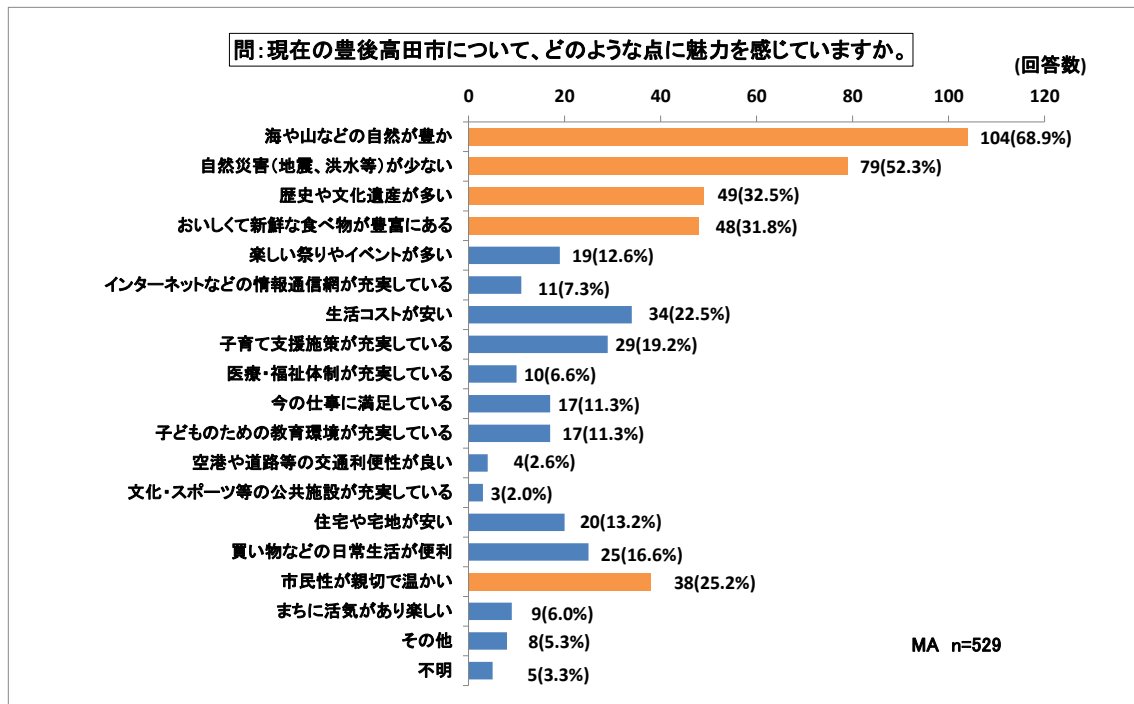
図表 43 転入者対象「これからも豊後高田市に住み続けたいか」の回答状況



■ 「豊後高田市の魅力について」の回答状況

回答結果を見ると、「海や山などの自然が豊か（68.9%）」、「自然災害（地震、洪水等が少ない）（52.3%）」、「歴史や文化遺産が多い（32.5%）」、「おいしくて新鮮な食べ物が豊富にある（31.8%）」、「市民性が親切で温かい（25.2%）」等、自然・文化・食材・人柄といった、豊後高田市の豊かで温かな地域資源や、災害の少ない安全な環境に魅力を感じていることがわかりました。（図表 44）。

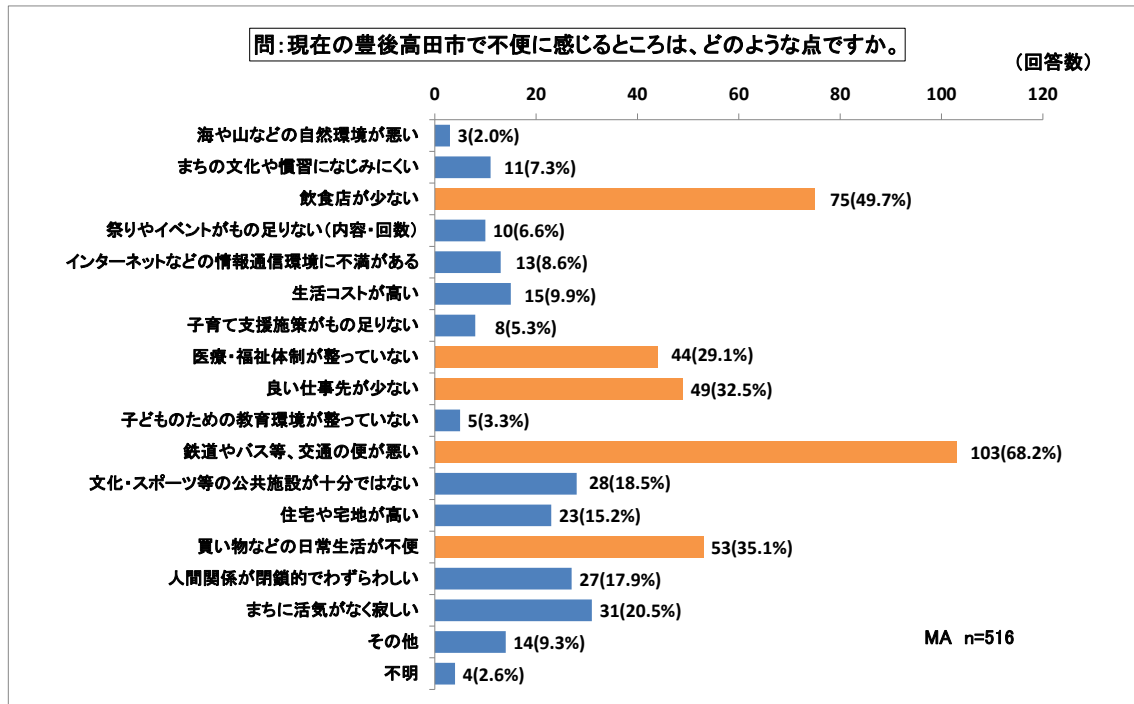
図表 44 転入者対象「豊後高田市について、魅力を感じる点」の回答状況



■ 「豊後高田市において不便に感じる点について」の回答状況

本市への転入者がこれまで暮らしてきた中で不便に感じている点についておうかがいしました。最も回答数が多かったのが「鉄道やバス等、交通の便が悪い（68.2%）」で、「飲食店が少ない（49.7%）」、「買い物などの日常生活が不便（35.1%）」、「良い仕事先が少ない（32.5%）」、「医療・福祉体制が整っていない（29.1%）」などの、移動や買い物、医療等の生活インフラに関わる事項が上位に挙げられています。（図表 45）。

図表 45 転入者対象「豊後高田市において、不便に感じるところ」の回答状況



(4) 調査結果に対する考察

近年、本市は、(株)宝島社『田舎暮らしの本』の「住みたい田舎ランキング」における複数年連続上位ランクインや、人口動態の社会増転換など、これまで進めてきた様々な移住・定住施策が今まさに効果が現れ始めています。

今回、過去10年間の転入者を対象としたアンケート調査では、回答者のうち73%が「豊後高田市は住みよい」と豊後高田市での暮らしに満足感をもっており、79%が「今後も豊後高田市に住みたい」と定住の意思のあることがわかりました。

このことから、「田舎暮らしの希望を叶えるため」に転入してきた方々を中心に、本市の豊かな「地域資源」や、災害の少ない「安全な環境」などに魅了されたことにより、「住んで良かった・住み続けたい田舎」として、一定の評価を得ていると考えられます。

今後も引き続き、豊後高田市が「住んで良かった・住み続けたい田舎」としてあり続けるためには、市民の生活基盤となる雇用環境や、交通・医療・福祉等のインフラ整備の取り組みを強化していくことが重要です。

また、本市の大きな魅力である自然・文化・食・人材等の「地域資源」についても、さらなる磨きをかけながら、豊かで温かく、かつ安全とされる当市の居住環境を、市内外に向けて広く発信していくことが、交流人口の増加や移住・定住の促進につながると考えられます。

3. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

(1) 調査の目的

市内在住の若者を対象に、結婚・出産・子育てに関する意識や希望を把握し、今後の施策に反映させるため。

(2) 調査の概要

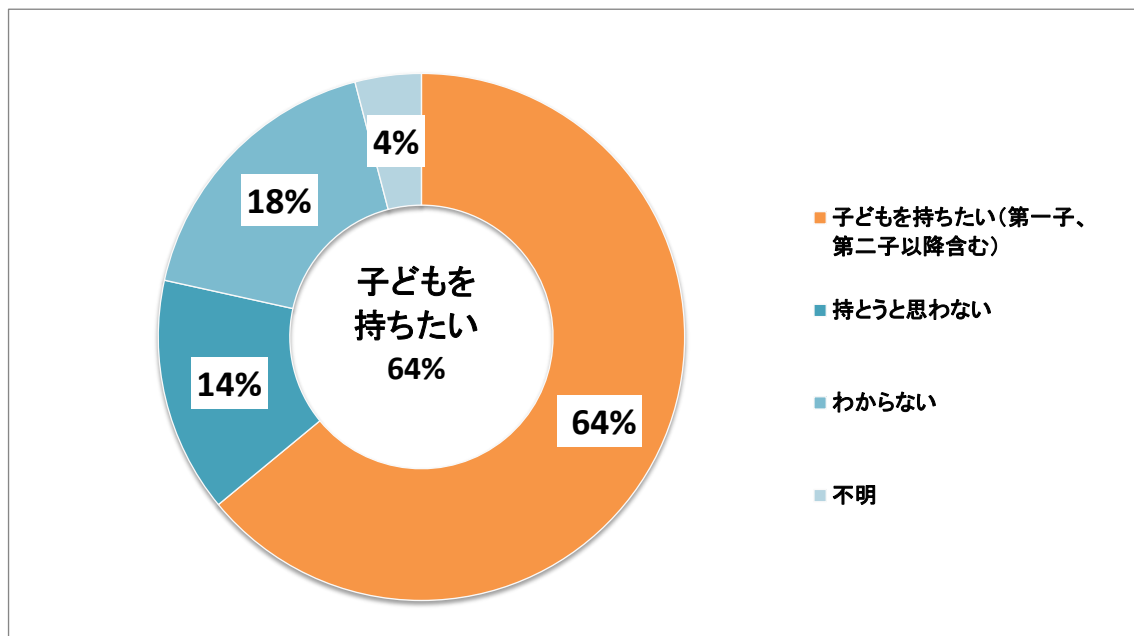
- ・ 対象者 : 市内在住の満18歳～39歳（平成27年4月1日時点）の男女2,000名を住民基本台帳より無作為に抽出
- ・ 実施期間 : 平成27年6月18日～7月13日
- ・ サンプル数 : 492票 / 2,000票（回収率24.7%）
- ・ 調査方法 : 郵送調査法

(3) 結果の概要

■ 「子どもを持ちたいかどうか、理想とする子どもの数について」の回答状況

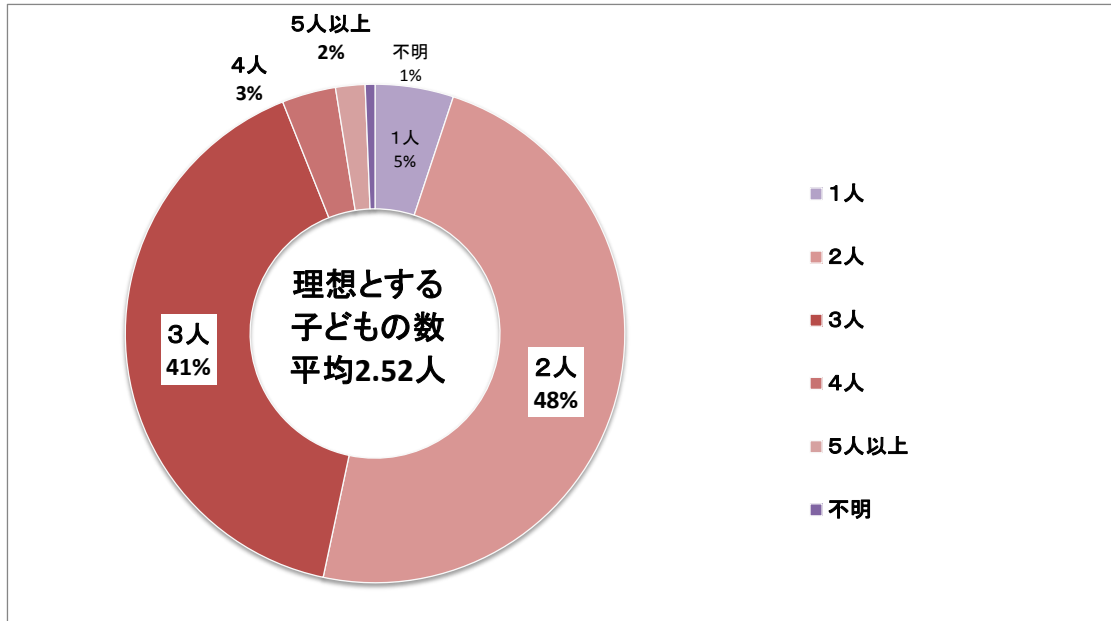
満18歳～39歳の市内在住男女492名のうち、64%が現在あるいは将来的に「子どもを持ちたい」と希望していることがわかりました。また、理想とする子どもの数は「2人」が48%、「3人」が41%で、平均すると2.52人⁶という結果となっています。（図表46,47）。

図表 46 満18歳～39歳男女対象「今後子どもを持ちたいかどうか」の回答状況



⁶ 本アンケート調査内の問のうち、「あなたは今後、子どもを持ちたいと思いますか」において、「子どもを持ちたい（第一子、第二子以降含む）」と答え、理想とする子どもの数を明確に記入した313名の理想とする子どもの数についての平均値である。

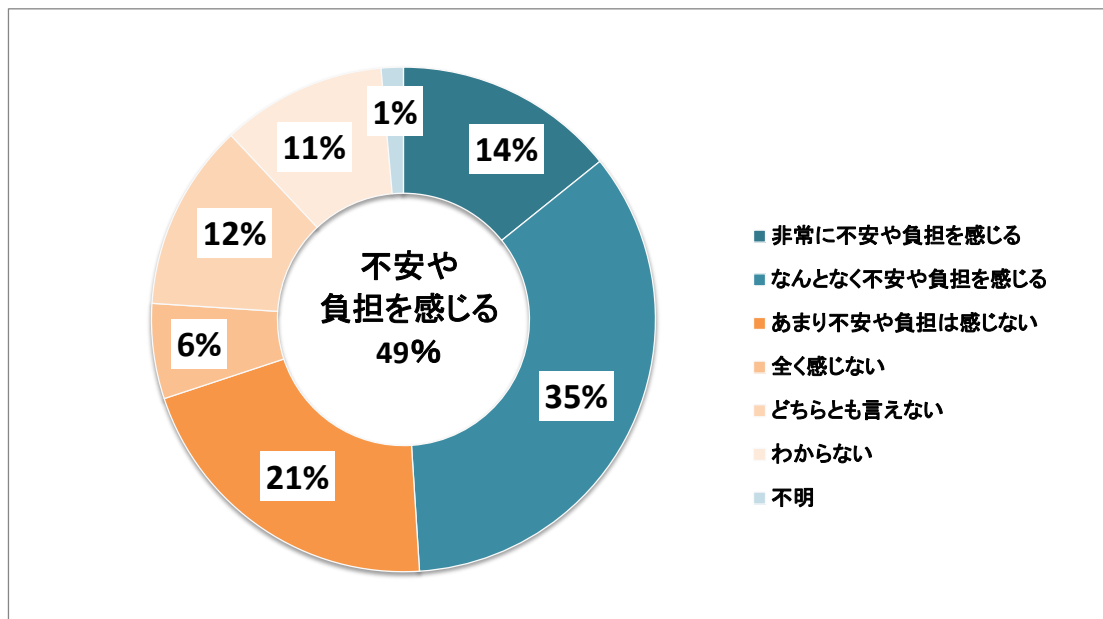
図表 47 満 18 歳～39 歳男女対象「理想とする子どもの数」の回答状況



■ 「子育てに関する不安感・負担感の有無について」の回答状況

回答者 492 名のうち、約半数（49%）が「子育てに関して不安や負担を感じる」と答えており、子どもを持ちたいと希望しながらも、同時に不安を多く抱えていることがわかります。（図表 48）。

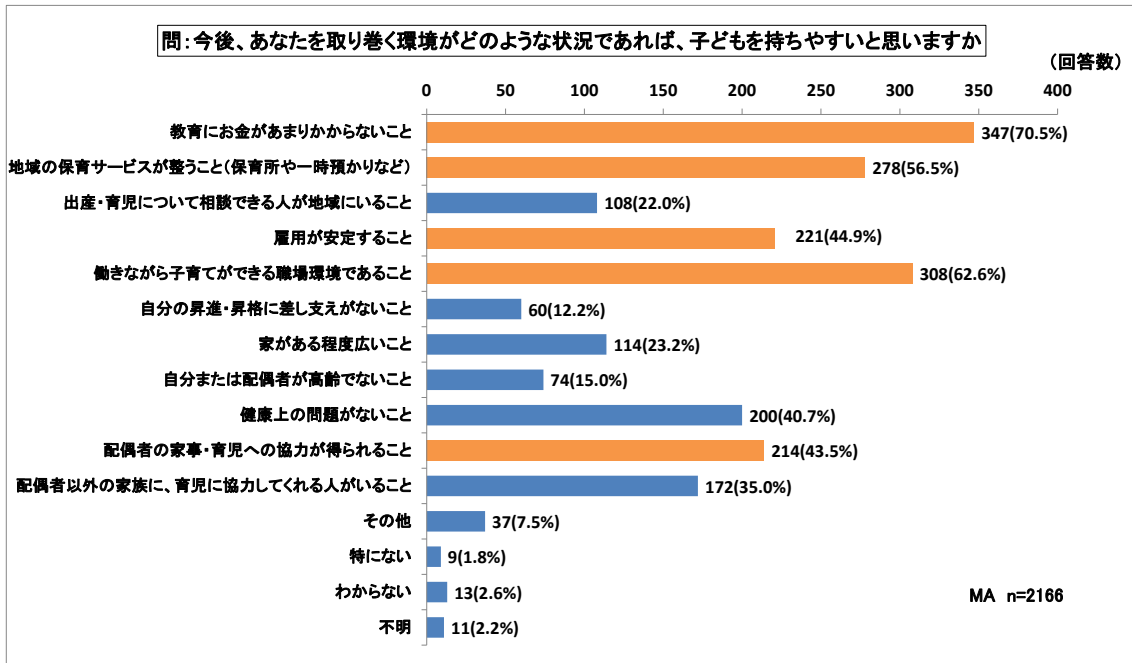
図表 48 満 18 歳～39 歳男女対象「子育てに関して不安や負担を感じるかどうか」の回答状況



■ 「子どもを持ちやすくなると思われる環境について」の回答状況

子どもを持ちやすくなると思われる環境としては、「教育にお金がかからないこと（70.5%）」や「働きながら子育てができる職場環境であること（62.6%）」「地域の保育サービスが整うこと（56.5%）」等、子どもの教育や仕事と子育ての両立がしやすい環境づくりについての回答が多く挙げられています（図表 49）。

図表 49 満 18 歳～39 歳男女対象「子どもを持ちやすくなると思われる環境」の回答状況



(4) 調査結果に対する考察

今回、子育て世代を中心とした若者を対象にアンケート調査を行った結果、回答者のうち、64%が「子どもを持ちたい」と考えており、彼らが理想とする子どもの平均人数は、2.52人という結果となりました。

彼らの「子どもを産み・育てたい」という理想を叶えていくための支援のひとつとして、若者が抱えている子育てに関する「不安感」や「負担感」の軽減を図っていく必要があります。

豊後高田市ではこれまでも「教育」「子育て」の分野では他自治体に先駆けて様々な取り組みを進めてきました。今回の調査を通じて、仕事と子育ての調和や教育環境の充実が若者の「安心して産み育てられる環境づくり」につながることで改めて明らかになりました。

第3章 人口の将来展望

1. 将来の豊後高田市のために

1. 今後の基本的視点と方向性

第1章、第2章でみてきたように、豊後高田市では人口の減少が続いています。しかしながら、本市がこれまで進めてきた移住・定住促進施策や、妊娠・出産から子育て、教育までの切れ目ない支援の充実、市民の健康づくりなどの様々な取り組みにより、近年では社会増の達成や死亡者数の減少などの効果が現れはじめています。この流れを追い風に、今後4つの基本目標と基本的方向を基軸とした取り組みを推進し、本市のさらなる発展を目指します。

【4つの基本目標と基本的方向】

I 「訪れたい」「住みたい」を全力で応援するまちづくり

豊後高田市ならではの「海」「里」「山」など、豊かな自然環境や観光資源を活かした滞在型・着地型観光の推進により、都市圏からの人の流れをつくります。
また、様々なニーズに対応したきめ細やかな移住支援や、魅力的な住環境づくりなどを進め、社会増に向けた環境を整備します。

II 「働きたい」を全力でかなえるまちづくり

時代の変化に対応した商工業や農林水産業の振興を図ります。
また女性や若者、そして高齢者など多様な人材が活躍できる新しい雇用の場を創出するとともに、様々なニーズに対応したきめ細やかな就業支援を進めることにより、社会増、自然増に向けた環境を整備します。

III 「産み育てたい」を全力で支援するまちづくり

ライフステージに応じた結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援により、子どもを生み育てやすい環境づくりや、市民総ぐるみの健康長寿社会づくりなど、自然増に向けた環境を整備します。
また、豊後高田市の未来を拓く子どもの教育をさらに充実します。

IV 「人、地域、未来」を全力でつなぐまちづくり

道路、公共交通、上下水道などのインフラ整備とあわせ、ケーブルネットワーク網を活用した地域情報化を強化することで、必要な情報を確実に提供できる体制を整備し、見守りや防災と一体となった安心・安全な暮らしのための基盤強化を図ります。
また、人と人との交流から生まれる賑わいにより、未来にわたり、誰もが住みなれた地域で主体的に生き活きと暮らすことのできる地域づくりを推進します。

2. 将来人口の推計

① 将来人口についての考え方

前項で示した基本的視点と方向性を踏まえ、豊後高田市の取り組みの実績と今後の施策の発展的な展開を視野に独自の分析を行った結果として、以下のような個別の目標を設定し、豊後高田市の人口将来推計を行うこととします。

■人口の将来推計の考え方

	豊後高田市の推計根拠	国立社会保障人口問題研究所 (社人研)の推計根拠
①平均寿命 (生残率 ⁷)	<p>【平均寿命が県下最高水準に改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 12 (2000) から平成 17 (2005) 年の大分県生命表のうち、県内でもっとも長い平均寿命の生残率を採用する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の国勢調査に基づく生命表から算定された豊後高田市の値 ● 男性の平均寿命は大分県内で下位 3 位であり、女性は最下位となっている
②出生率	<p>【出生率は大分県目標値に改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 (2015) 年については、豊後高田市の平成 27 (2015) 年 3 月 31 日現在の 0 歳人口を採用する ● 平成 32 (2020) 年以降は大分県人口ビジョンにおける将来人口推計の水準⁸を採用する (2030 年に 2.0、2040 年以降 2.3) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 25 (2013) 年 (過去 5 年平均) の豊後高田市の出生率である 1.48 を基準に将来の出生率を設定している ● ただし、この 1.48 という数値は過去の推移から極端に低い。現実的な傾向よりも出生数が少なく算出される恐れがある。
③社会移動 (純移動率 ⁹)	<p>【20~40 代のゆるやかな流入増を想定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豊後高田市の住民基本台帳データから平成 22 (2010) 年~平成 27 (2015) 年の間の転出・転入の水準を把握。純移動率を試算し、その値を採用 ● 20~40 代の世代の流出入の水準が、政策効果や民間努力等により今後徐々に改善していくことを想定 (改善率は 5 年で 1.1 ポイントと設定) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の国勢調査に基づき転出・転入の水準を試算したもの ● 豊後高田市では平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の間に社会増加を達成しているが、その傾向が加味されていないという問題がある

⁷ 生残率：ある年齢 (x 歳) の人口が、5 年後の年齢 (x+5 歳) になるまで生き残る確率

⁸ 国の長期ビジョンでは、「2030 年に国民希望出生率の 1.8 に、2040 年に人口置換水準の 2.07」に出生率が改善することを想定している。これに対し大分県人口ビジョンでは、「2030 年に県民希望出生率の 2.0」をめざしている。さらに、2030 年時点での国と県の出生率の差 (およそ 0.2) から 2040 年の出生率を 2.3 (2.07+0.2 程度) としている。

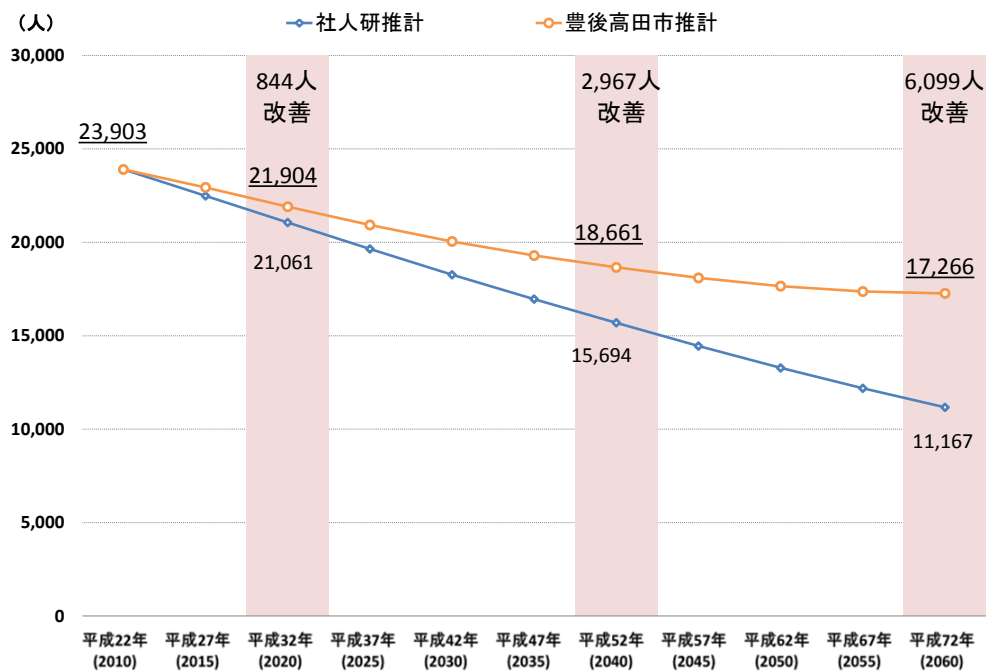
⁹ 純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

② 将来推計人口の推移

前頁の考え方により施策を展開し目標が達成された場合に推計できる将来の豊後高田市の人口は、平成 72（2060）年で 17,266 人となり¹⁰、平成 22（2010）年から 28%減少する結果となりました。

これは、国立社会保障人口問題研究所の発表した推計と比較し、大幅に減少幅は緩和されることとなります。

図表 50 将来人口推計結果



推計パターン	平成 22 年 (2010)	平成 32 年 (2020)	平成 42 年 (2030)	平成 52 年 (2040)	平成 62 年 (2050)	平成 72 年 (2060)	2010→2060 減少率
(A) 社人研推計	23,903	21,061	18,264	15,694	13,279	11,167	-53%
	前期比	-11.9%	-13.3%	-14.1%	-15.4%	-15.9%	—
(B) 豊後高田市 推計	23,903	21,904	20,047	18,661	17,653	17,266	-28%
	前期比	-8.4%	-8.5%	-6.9%	-5.4%	-2.2%	—
(B) - (A)	0	844	1,783	2,967	4,374	6,099	—

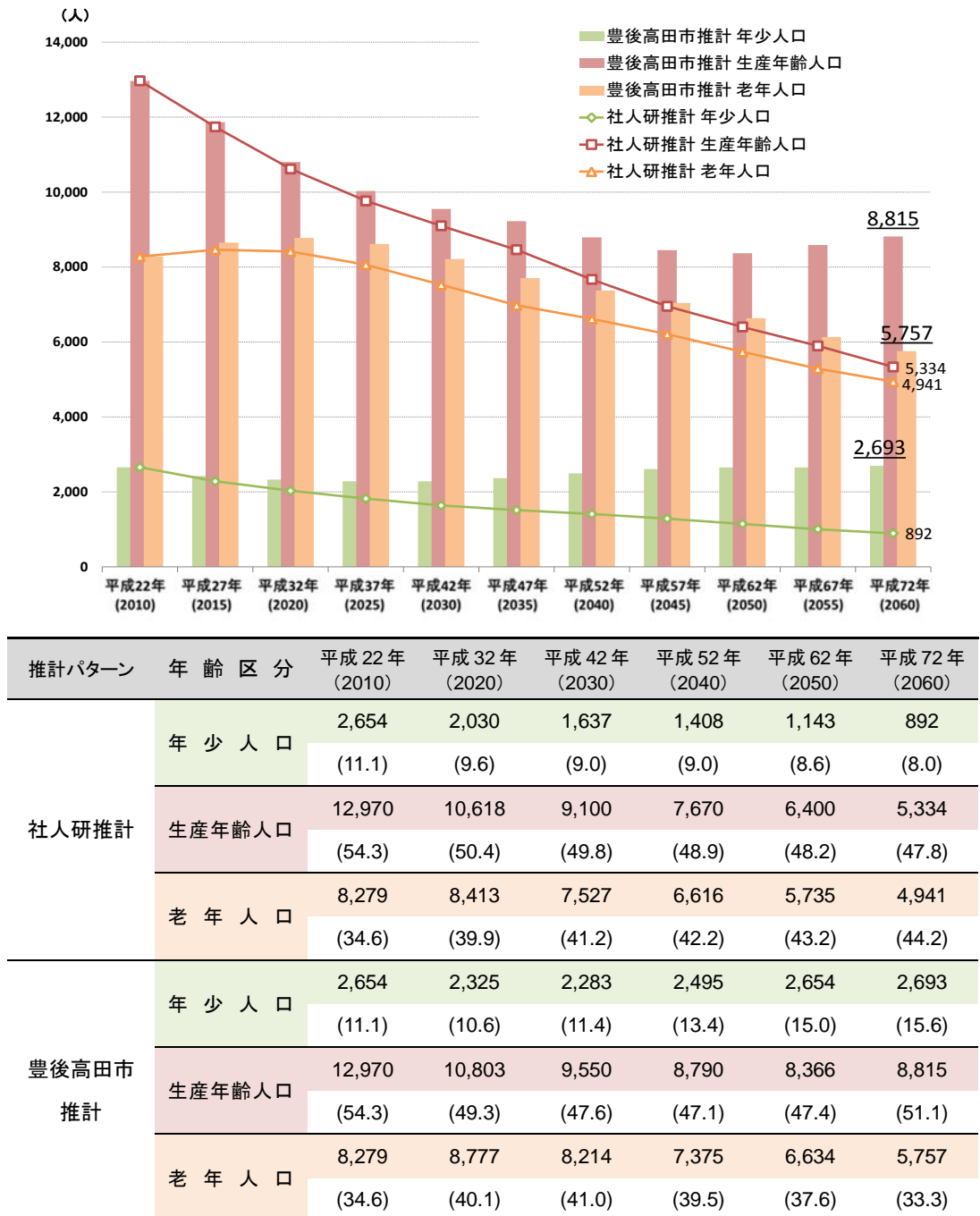
単位：人

¹⁰ 推計の段階で、年齢 5 歳階級ごとに四捨五入を行ったため、43 ページに掲載した年齢 3 区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）ごとの推計値の合計とは、若干（1 名程度）のずれが生じる場合がある。

③ 将来の年齢3区分別人口

出生率の改善と子育て世代の流入効果により年少人口は平成 42（2030）年を境に増加に転じます。また、生産年齢人口も平成 62（2050）年を境に増加に転じます。一方で老年人口は平成 32（2020）年以降は減少が始まり、この将来展望に基づき目標が達成された場合には、豊後高田市の人口構成は「若返り」をすることになります。（図表 51）

図表 51 年齢区分別の将来人口推計



単位：上段は人、下段は総人口に占める構成比（％）